(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年8月25日(25.08.2022)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2022/177013 A1

(51) 国際特許分類:
B65D 25/20 (2006.01)　*B65D 21/02* (2006.01)

(21) 国際出願番号：　PCT/JP2022/007022

(22) 国際出願日：　2022年2月21日(21.02.2022)

(25) 国際出願の言語：　日本語

(26) 国際公開の言語：　日本語

(30) 優先権データ：
特願 2021-026345　2021年2月22日(22.02.2021)　JP

(71) 出願人：株式会社オルティー(**OLTY CO., LTD.**) [JP/JP]；〒3510022 埼玉県朝霞市東弁財一丁目７番３０号３Ｆ Saitama (JP).

(72) 発明者：大　塚　　拓　郎 (**OTSUKA Takuro**)；〒3510022 埼玉県朝霞市東弁財一丁目７番３０号３Ｆ 株式会社オルティー内 Saitama (JP).

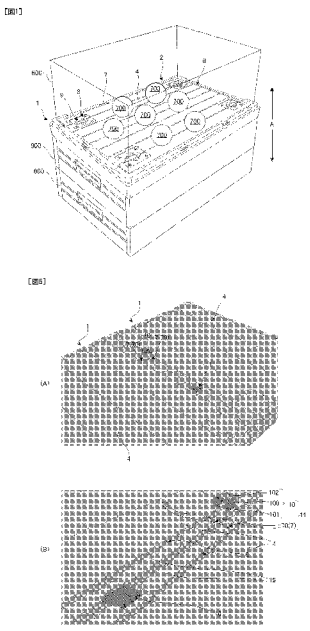
(74) 代理人：佐原 雅史，外(**SAHARA Masashi** et al.)；〒3300854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目９番地１８ 大宮三貴ビル５階 彩都総合特許事務所 Saitama (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能)：AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能)：ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT,

(54) **Title:** PLACEMENT MEMBER, PLACEMENT PLATFORM, PLACEMENT MEMBER SET, AND PLACEMENT PLATFORM SET

(54) 発明の名称：　載置部材、載置台、載置部材セット、及び載置台セット



(57) **Abstract:** This placement member is a lid member for use on a box member, wherein the placement member is characterized by comprising: an article placement surface that faces the opposite side from the box member when the placement member is placed on the box member, and on which articles are placed; and an engagement section that is formed on the peripheral edge of the article placement surface and capable of engaging with a connection member for connecting placement members adjacent to each other in a row. In this way, it is possible to provide a placement member that maintains the positions and orientations of adjacent containers relative to each other and that can be used for purposes other than the placement of articles.

(57) 要約：本発明の蓋部材は、箱部材に用いられる載置部材であって、前記載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、前記物品載置面の周縁に形成され、並列に隣接する前記載置部材同士を連結する連結部材と係合可能な係合部と、を備えることを特徴とする。これにより、隣接するコンテナ同士の相対的な位置及び姿勢を維持させたり、又は、物品載置以外の他の目的で使用させたりすることができる載置部材を提供することができる。

WO 2022/177013 A1

［続葉有］

LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一　国際調査報告（条約第21条(3)）

明　細　書

発明の名称 ：

載置部材、載置台、載置部材セット、及び載置台セット

技術分野

[0001] 本発明は、箱部材で用いられる載置部材、載置台、載置部材セット、及び載置台セットに関する。

背景技術

[0002] 従来、略直方形のコンテナに被せられる蓋として、例えば、略直方形のプラスチック製コンテナに被せられる略直方形の蓋であって、四辺に形成された補強側縁に対し段状に低下する落蓋面を中央部に形成し、該補強側縁がコンテナの上端開口縁の上に載置されることで該落蓋面がコンテナの内側に遊嵌するようにしたもの（例えば、特開２００８－３０８２００号公報参照）や、四隅に凹部を形成した蓋であって、下段のコンテナに該蓋を被せ、該蓋の上に同形のコンテナを積み重ねたとき該凹部に上段のコンテナの突出部が嵌合するようにしたもの（例えば、実公平０４－０１５６３３号公報参照）が提案されている。これらの蓋を用いれば、コンテナを安定して積み重ねることができる。

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0003] 課題の一つとして、平面に整列されている複数のコンテナのいずれかに人等が衝突すると、そのコンテナ、及び周囲のコンテナの位置及び姿勢が変わる。結果、コンテナの整列状態が崩れる。上記従来の蓋は、コンテナを安定して積み重ねることはできるが、平面に整列されたコンテナそれぞれの位置や姿勢を安定させることができない。コンテナ以外の平面に整列され得る箱部材についても同様である。他の課題として、上記従来の蓋は、その蓋としての利用価値のみであることから、蓋を不要とするコンテナに対しては、何も役に立たたない。

[0004] 本発明は、斯かる実情に鑑み、隣接する箱部材同士の相対的な位置及び姿勢を維持させたり、物品載置以外の他の目的の併用を可能としたりする載置部材、載置台、載置部材セット、及び載置台セットを提供しようとするものである。なお、本発明は、上記２つの課題の少なくとも一方を解決しようとするものを含んでいる。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明は、上記課題の少なくとも一つを解決するためになされたものであり、本発明の載置部材は、箱部材に用いられる載置部材であって、前記載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、前記物品載置面の周縁に形成され、並列に隣接する前記載置部材同士を連結する連結部材と係合可能な係合部と、を備えることを特徴とする。

[0006] また、本発明の載置部材は、前記連結部材を更に備え、前記連結部材は、所定間隔を空けて同じ側に延在する２つの脚部と、２つの前記脚部を繋ぐ連絡部と、を有し、前記係合部は、前記脚部を挿入可能な挿入穴を有してなり、並列に隣接する前記載置部材の前記挿入穴それぞれに前記脚部が挿入されると、前記脚部と前記挿入穴が係合して、前記連結部材により、並列に隣接する前記載置部材同士が連結されることを特徴とする。

[0007] また、本発明の載置部材において、前記挿入穴は、前記載置部材の外縁近傍において前記載置部材の厚み方向に延在することを特徴とする。

[0008] また、本発明の載置部材において、前記脚部及び前記挿入穴は、前記脚部が前記挿入穴に挿入された際、前記挿入穴で前記脚部が拘束される連結側ロック構造を有することを特徴とする。

[0009] また、本発明の載置部材において、前記連結部材を前記係合部に係合させた際、前記連結部材は、前記載置部材の厚み方向において前記物品載置面以下に位置することを特徴とする。

[0010] また、本発明の載置部材において、前記係合部は、前記載置部材の厚み方向において前記物品載置面の位置から凹む凹部を有し、前記凹部は、前記連

結部材の前記連絡部を前記凹部の最奥面に当接させた際、前記連絡部が前記載置部材の厚み方向において前記物品載置面以下に位置する深さを有することを特徴とする

[0011] また、本発明の載置部材は、更に、前記物品載置面、又は、前記物品載置面とは反対側の面に、車輪を有するキャスターを取り付け可能なキャスター取り付け構造を備え、前記キャスターが取り付けられる面とは反対側の面は、前記箱部材が載置される箱部材載置面を構成することを特徴とする。

[0012] また、本発明の載置部材は、更に、前記載置部材の表面から突出しないように、前記連結部材を収容可能な収容部を備えることを特徴とする。

[0013] また、本発明の載置部材は、更に、前記載置部材の厚み方向に凹み、前記物品載置面、又は、前記物品載置面とは反対側の面から前記連結部材を収容可能な収容部を備え、前記収容部は、前記キャスター取り付け構造が設けられる領域と重畳する領域に設けられることを特徴とする。

[0014] また、本発明の載置部材において、前記収容部は、前記連結部材が前記収容部に挿入された際、前記連結部材を拘束する収容側ロック構造を有することを特徴とする。

[0015] また、本発明の載置部材は、更に、前記物品載置面側において前記載置部材の厚み方向に凹み、前記物品載置面を取り囲む周壁を構成する周壁部材を挿入可能な周壁用凹部を備え、前記周壁用凹部は、前記物品載置面を取り囲むように設けられることを特徴とする。

[0016] 本発明は、上記課題の少なくとも一つを解決するためになされたものであり、本発明の載置部材は、物品を収容する箱部材に用いられる載置部材であって、前記載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、並列に隣接する前記載置部材同士を着脱可能に連結する連結機構と、を備えることを特徴とする。

[0017] また、本発明の載置部材において、前記連結機構は、所定間隔を空けて同じ側に延在する２つの脚部と、２つの前記脚部を繋ぐ連絡部と、を有する連結部材と、前記載置部材に形成されて前記脚部と係合する係合部と、を有し

、並列に隣接して対となる前記載置部材の前記係合部それぞれに、共通の前記連結部材の一方の前記脚部と他方の前記脚部が係合して、当該対となる前記載置部材が連結されることを特徴とする。

[0018] 本発明は、上記課題の少なくとも一つを解決するためになされたものであり、本発明の載置台は、箱部材と、前記箱部材が載置される箱部材載置面を有する第一載置部材と、前記箱部材載置面に載置される前記箱部材の上面に載置される第二載置部材と、を備え、前記第一載置部材は、前記箱部材載置面とは反対側の面に、車輪を有するキャスターを取り付け可能なキャスター取り付け構造を有し、前記第二載置部材は、前記第二載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、並列に隣接する前記第二載置部材同士を連結する連結部材と係合可能な係合部と、を有することを特徴とする。

[0019] 本発明は、上記課題の少なくとも一つを解決するためになされたものであり、本発明の載置台は、箱部材と、前記箱部材が載置される第一箱部材載置面を有する第一載置部材と、前記第一箱部材載置面に載置される前記箱部材の上面に載置される第二載置部材と、を備え、前記第二載置部材は、前記第二載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される第二物品載置面を有し、前記第二載置部材の前記第二物品載置面と反対側の面は、前記箱部材が載置される第二箱部材載置面となるように構成され、前記第一載置部材の前記第一箱部材載置面とは反対側の面は、前記第一箱部材載置面を前記箱部材の前記上面に当接させた際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される前記第二物品載置面となるように構成されることを特徴とする。

[0020] また、本発明の載置台において、前記箱部材は、水分を吸収する吸水材料により構成され、前記第一載置部材及び前記第二載置部材は、少なくとも表面が外から内部に水分が入り込まない防水性材料で構成されることを特徴とする。

[0021] 本発明は、上記課題の少なくとも一つを解決するためになされたものであ

り、本発明の載置部材セットは、箱部材に用いられる第一載置部材及び第二載置部材を有する載置部材セットであって、前記第一載置部材は、自身が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される第一物品載置面を内包して、前記箱部材の上面を覆う第一覆い部と、並列に隣接する前記第二載置部材を連結する連結部材と係合可能な第一係合部と、を備え、前記第二載置部材は、自身が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される第二物品載置面を内包して、前記箱部材の上面を覆う第二覆い部と、並列に隣接する前記第一載置部材を連結する前記連結部材と係合可能な第二係合部と、を備え、前記第一載置部材の前記第一覆い部及び前記第二載置部材の前記第二覆い部は、長方形状に構成され、前記第二載置部材の前記第二覆い部の短辺側周縁を構成する短辺部（以下、第二短辺部と呼ぶ。）の長さは、前記第一載置部材の前記第一覆い部の長辺側周縁を構成する長辺部（以下、第一長辺部と呼ぶ。）の長さの１／２であり、前記第二覆い部の長辺側周縁を構成する長辺部（以下、第二長辺部と呼ぶ。）の長さは、前記第一覆い部の短辺側周縁を構成する短辺部（以下、第一短辺部と呼ぶ。）の長さと同一であることを特徴とする。

[0022] また、本発明の載置部材セットにおいて、前記第一係合部は、前記第一覆い部の前記第一短辺部側に設けられ、前記第二係合部は、前記第二覆い部の前記第二長辺部側に設けられ、前記第一覆い部の２つの前記第一長辺部と前記第二覆い部の２つの前記第二短辺部が同一直線状に位置するように、前記第一覆い部の一方の前記第一短辺部と前記第二覆い部の一方の前記第二長辺部を当接させた際、前記第一係合部と前記第二係合部は、互いに対向する位置に設けられることを特徴とする。

[0023] また、本発明の載置部材セットにおいて、前記第一係合部は、前記第一覆い部の前記第一短辺部側の中央に設けられ、前記第二係合部は、前記第二覆い部の前記第二長辺部側の中央に設けられることを特徴とする。

[0024] また、本発明の載置部材セットにおいて、前記第一係合部は、前記第一覆い部の前記第一長辺部側に設けられ、前記第二係合部は、前記第二覆い部の

前記第二短辺部側に設けられ、前記第一覆い部の一方の前記第一短辺部と前記第二覆い部の一方の前記第二長辺部が同一直線状に位置するように、前記第一覆い部の一方の前記第一長辺部と前記第二覆い部の一方の前記第二短辺部を当接させた際、前記第一係合部と前記第二係合部は、互いに対向する位置に設けられることを特徴とする。

[0025] また、本発明の載置部材セットにおいて、前記第二係合部は、前記第二覆い部の一方の前記第二短辺部の一端から前記第二短辺部に沿って特定長さ離れた位置に設けられ、前記第一係合部は、前記第一覆い部の一方の前記第一長辺部の一端から前記第一長辺部に沿って前記特定長さと同一の長さ離れた位置に設けられることを特徴とする。

[0026] また、本発明の載置部材セットにおいて、前記特定長さは、前記第一覆い部の一方の前記第一短辺部の全長の１／２であることを特徴とする。

[0027] また、本発明の載置部材セットにおいて、前記第一係合部は、前記第一覆い部の一方の前記第一長辺部の他端から前記第一長辺部に沿って前記特定長さ離れた位置に追加して設けられ、前記第二係合部は、前記第二覆い部の他方の前記第二短辺部であって、且つ、前記第二覆い部の一方の前記第二短辺部の前記一端と同側の一端から前記第二短辺部に沿って前記特定長さ離れた位置に追加して設けられることを特徴とする。

[0028] また、本発明の載置部材セットにおいて、前記第二係合部は、前記第二覆い部の前記第二短辺部の両端から前記第二短辺部に沿って前記特定長さと同一の長さ離れた位置にそれぞれ設けられることを特徴とする。

[0029] 本発明は、上記課題の少なくとも一つを解決するためになされたものであり、本発明の載置台セットは、上記のいずれかに記載の載置部材セットと、前記第一載置部材のサイズに対応するサイズを有し、前記第一載置部材が載置される第一箱部材と、前記第二載置部材のサイズに対応するサイズを有し、前記第二載置部材が載置される第二箱部材と、

を備えることを特徴とする。

[0030] 本発明は、上記課題の少なくとも一つを解決するためになされたものであ

り、本発明の載置部材は、箱部材に用いられる載置部材であって、前記載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、前記物品載置面と反対側の面に形成され、車輪を有するキャスターを取り付け可能なキャスター取り付け構造と、を備え、前記キャスターが取り付けられる面とは反対側の面は、前記箱部材が載置される箱部材載置面を構成することを特徴とする。

発明の効果

[0031] 本発明の載置部材、載置台、載置部材セット、及び載置台セットによれば、隣接するコンテナ同士の相対的な位置及び姿勢を維持させたり、物品載置以外の他の目的で使用させたりすることができるという優れた効果を奏し得る。

図面の簡単な説明

[0032] [図1]コンテナに載置された本発明の第一実施形態における蓋部材（載置部材：以下同様）の斜視図である。

[図2]キャスターが取り付けられ、コンテナが載置された本発明の第一実施形態における蓋部材の斜視図である。

[図3]（Ａ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の平面図である。（Ｂ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の側面図である。（Ｃ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の斜視図である。

[図4]（Ａ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の底面図である。（Ｂ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の側面図である。（Ｃ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の背面側から見た斜視図である。

[図5]（Ａ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材同士を連結部材により連結した斜視図である。（Ｂ）は、（Ａ）の連結部分の拡大図である。

[図6]（Ａ），（Ｂ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の係合部に連結部材を挿入する様子を時系列に並べた断面図である。

[図7]本発明の第一実施形態における蓋部材同士を連結部材により連結した斜視図である。

[図8]（Ａ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の変形例の斜視図である。（Ｂ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の変形例同士を連結部材により連結した斜視図である。

[図9]（Ａ）は、キャスターを取り付けた本発明の第一実施形態における蓋部材の底面図である。（Ｂ）は、キャスターの側面図である。（Ｃ）は、キャスターの取り付け板の平面図である。

[図10]（Ａ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材のキャスター取り付け機構を背面側から見た斜視図である。（Ｂ）は、キャスターを取り付けた本発明の第一実施形態における蓋部材の斜視図である。

[図11]（Ａ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の収容部の斜視図である。（Ｂ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の収容部の断面図である。

[図12]（Ａ），（Ｂ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の収容部に連結部材を挿入する様子を時系列に並べた断面図である。

[図13]本発明の第一実施形態における蓋部材の収容部の変形例である。

[図14]（Ａ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の変形例の底面図である。（Ｂ）は、本発明の第一実施形態における蓋部材の変形例の側面図である。

[図15]（Ａ），（Ｂ）は、本発明の第二実施形態における蓋部材の斜視図である。

[図16]（Ａ）は、本発明の第三実施形態におけるハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）の平面図である。（Ｂ）は、本発明の第三実施形態における蓋部材（第一載置部材）の平面図である。

[図17]（Ａ）は、本発明の第三実施形態におけるハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）と本発明の第三実施形態における蓋部材（第一載置部材）を連結してその蓋部材の長さを延長した載置部材セットの平面図である。（Ｂ）は、本発明の第三実施形態におけるハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）と本発明の第三実施形態における蓋部材（第一載置部材）をＬ字状に配置させて

連結させた載置部材セットの平面図である。

[図18]（Ａ）は、本発明の第三実施形態におけるハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）と本発明の第三実施形態における蓋部材（第一載置部材）を逆Ｌ字状に配置させて連結させた載置部材セットの平面図である。（Ｂ）は、本発明の第三実施形態における２つのハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）と本発明の第三実施形態における蓋部材（第一載置部材）で四角形を成すように配置させて連結させた載置部材セットの平面図である。

[図19]（Ａ）は、本発明の第三実施形態におけるハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）の変形例の平面図である。（Ｂ）は、本発明の第三実施形態におけるハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）の変形例と本発明の第三実施形態における蓋部材（第一載置部材）を逆Ｌ字状に配置させて連結させた載置部材セットの平面図である。

[図20]本発明の第三実施形態におけるハーフサイズ蓋部材（第二載置部材）と本発明の第三実施形態における蓋部材（第一載置部材）を障害物の周囲に配置させた載置部材セットの図である。

[図21]本発明の第四実施形態における載置台を斜視図である。

発明を実施するための形態

[0033] 以下、本発明の実施の形態について添付図面を参照して説明する。図１～図２１は発明を実施する形態の一例であって、図中、図１と同一の符号を付した部分は同一物を表わす。

[0034] ＜第一実施形態＞

図１～図１４を参照して、本発明の第一実施形態における載置部材１について説明する。載置部材１は、図１に示すように、コンテナ９００等の箱部材に載置したり、又は、図２に示すように、キャスター８００を取り付けて、コンテナ９００等の箱部材を載置したりするものである。なお、箱部材は、以下で説明するコンテナ９００のみならず、物品を収容可能な箱や、物品を支持することを主目的とする台として機能する箱をも含む。そして、箱部材は、水分を吸収する吸水材料により構成されてもよいし、少なくとも表面が

外から内部に水分が入り込まない防水性材料で構成されてもよい。吸水材料により構成される箱部材として、例えば、板紙を多層構造にした段ボール材が挙げられる。以下では、箱部材がコンテナ９００である場合を例にとって説明する。コンテナ９００は、開口９１０を有し、自身の天井面（上面）が開放された状態にあると共に、折り畳み可能な構造を有する。そして、図１及び図２に示すコンテナ９００は、２段重ねになった状態にある。なお、本実施形態における載置部材１は、後述するように、コンテナ９００の蓋として機能するので、載置部材を蓋部材と読み替えて説明するが、蓋部材を載置部材と読み替えたものも本発明の範囲に含まれる。蓋部材１は、図３（Ａ）～（Ｃ）に示すように、覆い部２と、立設部３と、を備える。そして、蓋部材１は、少なくとも自身の表面が、外から内部に水分が入り込まない防水性材料で構成されることが好ましい。これにより、水分が蓋部材１の表面を通過して蓋部材１の裏側に位置する部材に染み込むことを防止することができる。防水性材料として、プラスチック等の樹脂が挙げられる。なお、蓋部材１は、自身の表面が防水加工を施されてもよい。

[0035] ＜立設部＞

立設部３は、図４（Ｂ），（Ｃ）に示すように、覆い部２の外縁近傍領域を起点として覆い部２の厚み方向Ａ（以下、蓋部材厚み方向Ａと呼ぶ。）に立設する部分である。立設部３は、蓋部材厚み方向Ａから覆い部２を平面視した際の覆い部２の外縁２Ｂ，２Ｃに沿う周方向を一周するように設けられる。また、立設部３は、上記周方向に沿って所定間隔を空けて分散されるように複数設けられてもよい。

[0036] 覆い部２がコンテナ９００に載置された際、図１に示すように、覆い部２はコンテナ９００の蓋として機能すると共に、コンテナ９００の天井面（上面）に載置されたテーブルとして機能する。この際、立設部３は、コンテナ９００の周囲を取り囲み、自身の内周面がコンテナ９００の側壁の上方側（開口９１０に近位な側）の外周面に対向する。

[0037] また、コンテナ９００が覆い部２に載置された際、図２に示すように、キ

ャスター８００を取り付けて、台車として機能する。この際、立設部３は、コンテナ９００の周囲を取り囲み、自身の内周面がコンテナ９００の側壁の下側（コンテナ９００底壁に近位な側）の外周面に対向する。

[0038] いずれの場合も、覆い部２がコンテナ９００に対して水平方向に相対移動しても、立設部３がコンテナ９００に接触して、コンテナ９００に対する覆い部２の相対移動を制限する。

[0039] ＜覆い部＞

覆い部２は、コンテナ９００の開口９１０やそれ以外の表面（箱部材の上面に対応する部分）を覆うものである。本実施形態において覆い部２は、図３及び図４に示すように、例えば、板状部の一方側の平面から格子状のリブが立設された態様になっているが、これに限定されるものではなく、その他の態様であってもよい。そして、蓋部材厚み方向Ａから平面視した際、覆い部２は、図３（Ａ）に示すように、長方形状をしている。なお、覆い部２の上記平面視形状や全体形状は、コンテナ９００の形状に対応したものであり、コンテナ９００の形状に応じて様々なものが想定される。覆い部２は、図３及び図４に示すように、物品載置面４と、コンテナ載置面５と、周壁用凹部６と、係合部７と、キャスター取り付け構造８と、収容部９と、を有する。

[0040] ＜物品載置面＞

物品載置面４は、図１に示すように、物品７００を載置する面である。物品載置面４は、覆い部２に内包される。具体的に物品載置面４は、図３（Ｂ）に示すように、覆い部２を蓋部材厚み方向Ａから平面視した際の一方側の面である。そして、図１に示すように、覆い部２がコンテナ９００に載置された際、物品載置面４は、コンテナ９００とは反対側を向く。

[0041] ＜コンテナ載置面（箱部材載置面）＞

コンテナ載置面５は、図２に示すように、箱部材としてのコンテナ９００を載置する面である。なお、コンテナ載置面５は、箱部材載置面５と読み替えてもよい。具体的にコンテナ載置面５は、図３（Ｂ）に示すように、覆い部２を蓋部材厚み方向Ａから平面視した際の他方側の面であり、蓋部材厚み方

向Ａにおいて物品載置面４とは反対側の面である。

[0042] 本実施形態において覆い部２のコンテナ載置面５側は、図４（Ａ）に示すように、蓋部材厚み方向Ａから平面視した際、格子状に形成されている。つまり、覆い部２のコンテナ載置面５側は、物品載置面４を有する板状部の反対側面４Ｂから蓋部材厚み方向Ａに立設するリブが格子を形成するように並ぶ格子部５０で構成される。そして、コンテナ載置面５は、格子部５０の頂面で構成される。

[0043] ＜周壁用凹部＞

周壁用凹部６は、図３（Ａ），（Ｃ）に示すように、物品載置面４を起点として蓋部材厚み方向Ａに凹み、物品載置面４の外縁４Ａの周方向に沿って物品載置面４を取り囲むように設けられる。本実施形態において周壁用凹部６は、覆い部２の短手方向Ｂの両端の外縁２Ｂの近傍それぞれに覆い部２の長手方向Ｃに沿って設けられると共に、覆い部２の長手方向Ｃの両端の外縁２Ｃの近傍それぞれに覆い部２の短手方向Ｂに沿って設けられる。

[0044] 周壁用凹部６には、図１に示すように、物品載置面４を取り囲む周壁を構成する周壁部材６００が挿入される。周壁部材６００は、例えば、アクリル板のような透明な板状体、又は有色の板状体により構成される。従って、周壁用凹部６は、以上のような周壁部材６００を挿入可能で、且つ、周壁部材６００を立設した状態で保持可能な深さ、及び幅を有するように構成される。

[0045] また、周壁用凹部６には、図３（Ａ）に示すように、覆い部２を貫通する水抜き用穴６０が設けられる。周壁用凹部６に水が入ってきても、水抜き用穴６０から外部に排出される。

[0046] ＜係合部＞

係合部７は、図５（Ａ），（Ｂ）に示すように、連結部材１０と係合し、連結部材１０と共に蓋部材１同士を着脱可能に連結する連結機構１１を構成する。つまり、連結機構１１は、係合部７及び連結部材１０により構成される。

[0047] 連結部材１０は、図５（Ｂ）に示すように、例えば、第一脚部１００と、第二脚部１０１と、第一脚部１００と第二脚部１０１に連続し、両者を繋ぐ連絡部１０２と、を有する。第一脚部１００、第二脚部１０１、及び連絡部１０２は、それぞれ板状に形成される。第一脚部１００及び第二脚部１０１は、それぞれの平面部が対向するように、所定間隔を空けて並列に並び、同じ側に延在する。そして、第一脚部１００及び第二脚部１０１は、連絡部１０２を起点として連絡部１０２から離れるに従って途中まで互いに接近し、それ以降は接近方向とは反対方向に離反するように延在する。つまり、第一脚部１００及び第二脚部１０１は、折れ曲がった凸形状（くの字形状）に形成され、互いの凸形状頂部が対向するように向かい合う。

[0048] また、第一脚部１００及び第二脚部１０１は、弾性変形可能な材料で構成される。本実施形態において連結部材１０は、コの字状の板バネとして構成される。

[0049] 本実施形態において係合部７は、図５（Ｂ）及び図６（Ａ），（Ｂ）に示すように、覆い部２の物品載置面４の外縁よりも外側の外側領域１９に設けられている。本実施形態において外側領域１９は、物品載置面４及び周壁用凹部６よりも外側において物品載置面４及び周壁用凹部６を取り囲む帯状の領域を成す。係合部７は、外側領域において蓋部材厚み方向Ａに物品載置面４以下まで凹む凹部７５と、凹部７５の最奥面７５Ａを起点として蓋部材厚み方向Ａに延び、第一脚部１００又は第二脚部１０１を挿入可能な係合穴７０を有する。そして、本実施形態において係合穴７０は、覆い部２を蓋部材厚み方向Ａに貫通する。この場合、コンテナ９００に覆い部２を載置した際に、物品載置面４と反対側を覆い部２の裏側、物品載置面４側を覆い部２の表側と定義した場合、係合穴７０は、第一脚部１００又は第二脚部１０１が覆い部２の表側からのみ挿入可能に構成されていてもよいが、これに限定されるものではなく、更に覆い部２の裏側からも挿入可能に構成されてもよい。なお、係合穴７０は、覆い部２を蓋部材厚み方向Ａに貫通しなくてもよい。図５（Ｂ）に示すように、並列に配置された隣接する蓋部材１の係合穴７

０それぞれに、物品載置面４側（覆い部２の表側）から第一脚部１００、第二脚部１０１が挿入されると、第一脚部１００、第二脚部１０１と係合穴７０それぞれが係合して、連絡部１０２と共に並列に配置された隣接する蓋部材１同士を連結する。また、第一脚部１００又は第二脚部１０１が覆い部２の裏側から挿入可能に係合穴７０が構成されても、同様に、第一脚部１００、第二脚部１０１と係合穴７０それぞれが係合して、連絡部１０２と共に並列に配置された隣接する蓋部材１同士を連結する。前者は、蓋部材１をテーブルとして機能させる場合の好ましい連結態様であり、後者は、蓋部材１を台車として機能させる場合の好ましい連結態様である。なお、物品載置面４側（覆い部２の表側）から挿入される係合穴７０と、覆い部２の裏側から挿入される係合穴７０は、同じものであってもよいし、別々のものであってもよい。

[0050] また、第一脚部１００、第二脚部１０１及び係合穴７０は、連結側ロック構造を有する。連結側ロック構造は、第一脚部１００、第二脚部１０１が係合穴７０に挿入された際、対応する係合穴７０で第一脚部１００、第二脚部１０１が拘束される構造である。つまり、連結側ロック構造は、係合穴７０から、第一脚部１００、第二脚部１０１抜ける方向に対して係合する構造となる。図６（Ａ）に示すように、並列に配置された隣接する蓋部材１の係合穴７０それぞれに、第一脚部１００、第二脚部１０１を挿入する。ここで、第一脚部１００と第二脚部１０１が並列に並ぶ方向を配列方向Ｄ、並列に配置された隣接する蓋部材１同士が並ぶ方向を配列方向Ｅと定義し、第一脚部１００又は第二脚部１０１が弾性変形する前の配列方向Ｄにおける第一脚部１００又は第二脚部１０１の両端の距離をＬ１、第一脚部１００又は第二脚部１０１の板厚をＬ２と定義した際、係合穴７０は、配列方向Ｅにおける係合穴７０の幅WがＬ２≦W＜Ｌ１の関係を満たすように設けられる。

[0051] 第一脚部１００及び第二脚部１０１を係合穴７０に挿入した状態で連結部材１０（連絡部１０２）を押圧していくと、連絡部１０２が係合部７の凹部７５の最奥面７５Ａに接触する。一方、係合穴７０に挿入された第一脚部１

００及び第二脚部１０１は、対応する係合穴７０を成す係合面７０Ａに接触して、係合穴７０の幅方向（配列方向Ｅ）に対応する係合穴７０を押圧する。そして、第一脚部１００及び第二脚部１０１は、それぞれ蓋部材厚み方向Ａに進むに従って、図６（Ｂ）に示すように、第一脚部１００及び第二脚部１０１の折れ曲がり部分が成す角θが段々大きくなるように、弾性変形する。結果、第一脚部１００及び第二脚部１０１は、それぞれ対応する係合穴７０で拘束された状態になる。これにより、並列に配置された隣接する蓋部材１は、連結部材１０により強固に連結された状態になる。

[0052] また、係合部７に連結部材１０を係合させて隣接する蓋部材１を連結させた際、連結部材１０が周囲の面よりも凸となることは好ましくない。このため、係合部７に連結部材１０を係合させた際、連結部材１０は、全体が蓋部材厚み方向Ａにおいて物品載置面４以下（蓋部材厚み方向Ａの蓋部材１の内部側）に位置することが好ましい。本実施形態では、連結部材１０は、連絡部１０２が係合部７の凹部７５の最奥面７５Ａに当接するまで挿入可能である。このため、図６（Ｂ）に示すように、凹部７５は、連結部材１０が凹部７５の最奥面７５Ａに当接した際、連結部材１０全体が蓋部材厚み方向Ａにおいて物品載置面４以下に位置する深さを有することが好ましい。つまり、本実施形態において係合部７の凹部７５の深さＨは、連絡部１０２の板厚Ｌ３以上であることが好ましい。特に、連結部材１０を係合部７に係合させることにより、連結部材１０の上端面１０２Ａが物品載置面４と同一平面となって物品載置面４を基準として凹む凹部分がなくなるように、係合部７の凹部７５の深さＨと連絡部１０２の板厚Ｌ３が同一であることが特に好ましい。

[0053] なお、連結側ロック構造は、上記のような態様に限定されるものではなく、第一脚部１００、第二脚部１０１それぞれを、対応する係合穴７０に挿入すると、第一脚部１００、第二脚部１０１が、対応する係合穴７０で拘束される全ての態様が含まれる。例えば、連結側ロック構造は、係合穴７０の内部に設けられ、第一脚部１００、第二脚部１０１が所定の係合穴７０の深さ

に達すると、第一脚部１００、第二脚部１０１のそれぞれに係合して第一脚部１００、第二脚部１０１の蓋部材厚み方向Ａにおける動きを制限するロック機構で構成されてもよい。また、連結側ロック構造は、第一脚部１００及び第二脚部１０１を、対応する係合穴７０に挿入した状態で、連絡部１０２を覆い部２に固定可能な（図示しない）固定部材を用いて構成されてもよい。

[0054] また、係合穴７０は、覆い部２の各辺の外縁近傍に設けられる。本実施形態において係合穴７０は、図３（Ａ）に示すように、覆い部２の両長辺の外縁近傍に２つずつ設けられ、覆い部２の両短辺の外縁近傍に１つずつ設けられる。このように係合穴７０が各辺に設けられれば、例えば、図７に示すように、同じ姿勢で並列に並んだ蓋部材１同士を連結するのみならず、９０度回転したような異なる姿勢で並列に並んだ蓋部材１同士を連結することもできる。結果、コンテナ９００にわざわざ連結機構を設けなくても、蓋部材１同士を連結機構１１により連結させるだけで、並列に隣接するコンテナ９００に人等が衝突しても、並列に隣接するコンテナ９００同士は離れることなく、相互の相対的な位置及び姿勢を維持することができる。

[0055] また、係合穴７０は、図８（Ａ）に示すように、物品載置面４の外周に沿う周方向に、物品載置面４の外側を一周すると共に、物品載置面４よりも蓋部材厚み方向Ａに一段下がった取り囲み面１４に設けられてもよい。取り囲み面１４は、覆い部２の外縁を含む面である。係合穴７０が以上のような位置に設けられると、物品載置面４よりも外側に係合穴７０が位置する。そして、図８（Ｂ）に示すように、連結部材１０における連絡部１０２の幅を小さくすることができるため、連結機構１１が占める領域をより小さくすることができる。

[0056] ＜キャスター取り付け構造＞

キャスター取り付け構造８は、図９（Ａ）に示すように、物品載置面４に車輪８１０を有するキャスター８００（図９（Ｂ）参照）を取り付けるための構造である。本実施形態においてキャスター取り付け構造８は、図３（Ａ）

，（Ｃ）及び図９（Ａ）に示すように、覆い部２の４つのコーナー領域それぞれに設けられるが、これは一例であって、その他の場所に設けられてもよい。

[0057] 本実施形態においてキャスター取り付け構造８は、図３（Ａ），（Ｃ）に示すように、キャスター８００の取り付け板８２０の位置決めをさせるキャスター側凹部８０と、固定部材としての（図示しない）ネジを挿入させる４つのキャスター側挿入穴８１とを有する。

[0058] キャスター側凹部８０は、物品載置面４を起点として凹む部分である。そして、キャスター側凹部８０の形状・大きさは、キャスター８００の取り付け板８２０（図９（Ｂ）参照）の形状・大きさと略同じか、形状は同じで取り付け板８２０よりもわずかに大きい程度である。キャスター８００の取り付け板８２０をキャスター側凹部８０に嵌め込むだけで、キャスター８００は、位置決めを完了する。

[0059] キャスター側挿入穴８１は、図１０（Ａ）に示すように、覆い部２を蓋部材厚み方向Ａに貫通する。また、キャスター８００の取り付け板８２０は、図９（Ｃ）に示すように、４つの穴８３０を有する。４つのキャスター側挿入穴８１は、キャスター側凹部８０によりキャスター８００が位置決めされた際、蓋部材厚み方向Ａにおいて取り付け板８２０の４つの穴８３０と位置が一致するように設けられる。

[0060] 図１０（Ｂ）に示すように、キャスター８００が位置決めされた状態において、固定部材しての４つのネジを、物品載置面４側から４つの穴８３０及び４つのキャスター側挿入穴８１に通す。そして、コンテナ載置面５側から４つのネジに螺合するナット８４０を用いて締結する。これにより、キャスター８００は、キャスター取り付け構造８で固定される。

[0061] そして、図２に示すように、キャスター８００が取り付けられた物品載置面４とは、反対側のコンテナ載置面５に、コンテナ９００は載置される。これにより、蓋部材１は、コンテナ９００を運ぶ台車として機能する。

[0062] なお、本実施形態においてキャスター取り付け構造８は、物品載置面４に

設けられているがこれに限定されるものではなく、物品載置面４とは反対側の面に設けられてもよい。この場合、コンテナ載置面５は、物品載置面４と同一面となり、物品載置面４は、コンテナ載置面５を兼ねることになる。

[0063] キャスター８００を取り付けた蓋部材１を１台の台車と見做した場合、連結機構１１により隣接する蓋部材１同士を連結すれば、複数台の台車を同時に移動させることができる。また、連結機構１１により隣接するキャスター８００を取り付けた蓋部材１同士を連結したものを１台の台車と見做した場合、載置面積の大きい台車を提供することができる。

[0064] ＜収容部＞

収容部９は、連結部材１０を収容するものである。本実施形態において収容部９は、図１０（Ａ）に示すように、物品載置面４側において蓋部材厚み方向Ａに凹む収容側凹部９０により構成される。収容側凹部９０は、連結部材１０の形状に応じた形状になっている。そして、収容側凹部に収容された連結部材１０は、キャスター側凹部８０の底面８３から突出しないように収容される。本実施形態では、連結部材１０の連絡部１０２の上端面１０３と、キャスター側凹部８０の底面８３が同一平面となるように構成されるが、これに限定されるものではなく、連結部材１０の連絡部１０２の上端面１０３は、キャスター側凹部８０の底面８３よりも内側に引っ込んでいてもよい。連結部材１０が収容部９に収容された状態で、キャスター取り付け構造８にキャスター８００を取り付けられるようにするためである。

[0065] 本実施形態において収容側凹部９０は、図１１（Ａ），（Ｂ）及び図１２（Ａ）に示すように、連結部材１０の連絡部１０２を収容可能な連絡側凹部９１と、連結部材１０の第一脚部１００を挿入可能な第一脚側挿入穴９２と、連結部材１０の第二脚部１０１を挿入可能な第二脚側挿入穴９３と、を有する。連絡側凹部９１は、キャスター側凹部８０の底面８３を基準として、少なくとも連絡部１０２の板厚Ｌ３だけ蓋部材厚み方向Ａに凹む。第一脚側挿入穴９２は、連絡側凹部９１の一端近傍の領域において連絡側凹部９１に連続し、蓋部材厚み方向Ａに延在する。第二脚側挿入穴９３は、連絡側凹部

９１の他端近傍の領域において連絡側凹部９１に連続し、蓋部材厚み方向Ａに延在する。第一脚側挿入穴９２は、第一脚部１００を挿入可能な形状・大きさを有する。第二脚側挿入穴９３は、第二脚部１０１を挿入可能な形状・大きさを有する。

[0066] 収容側凹部９０は、挿入された第一脚部１００又は第二脚部１０１を拘束する収容側ロック構造を有する。収容側ロック構造は、連結側ロック構造と同様であり、第一脚側挿入穴９２及び第二脚側挿入穴９３は、それぞれ係合穴７０に対応する。つまり、第一脚側挿入穴９２、連絡側凹部９１及び第二脚側挿入穴９３が並ぶ方向を配列方向Ｆと定義し、第一脚部１００又は第二脚部１０１が弾性変形する前の配列方向Ｄにおける第一脚部１００又は第二脚部１０１の両端の距離をＬ１、第一脚部１００又は第二脚部１０１の板厚をＬ２と定義した際、第一脚側挿入穴９２は、配列方向Ｆにおける第一脚側挿入穴９２の幅Ｓ１がＬ２≦Ｓ１＜Ｌ１の関係を満たすように設けられる。同様に、第二脚側挿入穴９３は、配列方向Ｆにおける第一脚側挿入穴９２の幅Ｓ２がＬ２≦Ｓ２＜Ｌ１の関係を満たすように設けられる。これにより、図１２（Ｂ）に示すように、第一脚部１００の弾性変形を利用して、第一脚部１００は第一脚側挿入穴９２において拘束される。また、第二脚部１０１の弾性変形を利用して、第二脚部１０１は第二脚側挿入穴９３において拘束される。

[0067] 連結部材１０を第一脚部１００及び第二脚部１０１側から連絡側凹部９１に挿入して、連結部材１０を連絡側凹部９１に収容する。そして、第一脚部１００、第二脚部１０１をそれぞれ第一脚側挿入穴９２、第二脚側挿入穴９３に挿入すると、第一脚部１００、第二脚部１０１は、弾性変形してそれぞれ第一脚側挿入穴９２、第二脚側挿入穴９３で拘束される。これにより、連結部材１０は、収容側凹部９０で強固に拘束される。

[0068] また、図１１（Ａ），（Ｂ）及び図１２（Ａ）に示すように、収容側凹部９０の周囲には、連絡側凹部９１及び第一脚側挿入穴９２に連続する第一指入れ用凹部９４が設けられる。また、収容側凹部９０の周囲には、連絡側凹

部９１及び第二脚側挿入穴９３に連続する第二指入れ用凹部９５が設けられる。第一指入れ用凹部９４及び第二指入れ用凹部９５は、キャスター側凹部８０の底面８３を基準として所定の深さだけ蓋部材厚み方向Ａに凹む。第一指入れ用凹部９４及び第二指入れ用凹部９５は、第一脚側挿入穴９２、連絡側凹部９１、第二脚側挿入穴９３を介して配列方向Ｆに並ぶ。

[0069] 第一指入れ用凹部９４及び第二指入れ用凹部９５により囲まれる空間は、人の指を挿入することができる大きさを有する。このため、第一指入れ用凹部９４及び第二指入れ用凹部９５それぞれに、親指と、人差し指又は中指を入れることにより、収容側凹部９０で強固に拘束される連結部材１０の第一脚部１００及び第二脚部１０１を摘んで引き抜くことができる。

[0070] なお、図１３に示すように、第一指入れ用凹部９４及び第二指入れ用凹部９５に加えて、又は、第一指入れ用凹部９４及び第二指入れ用凹部９５の代わりに、第三指入れ用凹部９６及び第四指入れ用凹部９７が設けられてもよい。第三指入れ用凹部９６及び第四指入れ用凹部９７は、配列方向Ｆに直交する方向Ｇに、連絡側凹部９１を介して並ぶ。第三指入れ用凹部９６及び第四指入れ用凹部９７にも親指と、人差し指又は中指を入れることにより、収容側凹部９０で強固に拘束される連結部材１０の第一脚部１００及び第二脚部１０１を摘んで引き抜くことができる。

[0071] また、図１３に示すように、キャスター取り付け構造８が物品載置面４側において占める領域をキャスター側専有領域Ｒ１と定義し、収容部９が物品載置面４側において占める領域を収容側専有領域Ｒ２と定義した際、蓋部材厚み方向Ａから平面視すると、収容側専有領域Ｒ２は、キャスター側専有領域Ｒ１に重畳する。本実施形態では、収容側専有領域Ｒ２全体がキャスター側専有領域Ｒ１内に内包される。更に具体的には、収容側専有領域Ｒ２は、図１３に示すように、キャスター側専有領域Ｒ１のうち、４つのキャスター側挿入穴８１で取り囲まれる中央領域Ｒ３に内包される。これにより、物品載置面４を広く取ることができる。

[0072] なお、キャスター側専有領域Ｒ１と収容側専有領域Ｒ２の関係は、上記に

限定されるものではなく、収容側専有領域Ｒ２の一部がキャスター側専有領域Ｒ１に重畳するものであってもよい。

[0073] また、キャスター側専有領域Ｒ１と収容側専有領域Ｒ２は、重畳しなくてもよく、収容側専有領域Ｒ２は、キャスター側専有領域Ｒ１の外に設けられてもよい。この場合、収容部９は、図１４（Ａ）に示すように、コンテナ載置面５側から連結部材１０を収容可能なように、コンテナ載置面５側に設けられてもよいし、図１４（Ｂ）に示すように、物品載置面４又はコンテナ載置面５を取り囲む覆い部２の側面１３側から連結部材１０を収容可能なように、コンテナ載置面５側に設けられてもよい。

[0074] ＜第二実施形態＞

図１５を参照して、本発明の第二実施形態における蓋部材１（載置部材１）について説明する。本実施形態における蓋部材１は、覆い部２の側面１３に連結機構１１が設けられたものである。本実施形態における連結機構１１は、図１５（Ａ）に示すように、並列に配置された隣り合う一方の蓋部材１に設けられる連結側挿入部１１０と、図１５（Ｂ）に示すように、並列に配置された隣り合う他方の蓋部材１に設けられる連結側受け部１１１と、を有する。

[0075] 連結側挿入部１１０は、図１５（Ａ）に示すように、覆い部２の側面１３から覆い部２の外側に凸となる凸部で構成される。なお、連結側挿入部１１０は、覆い部２の内部側に押圧されて覆い部２の内部に引っ込んだり、（図示しない）操作部（例えば、ボタン、スイッチ）を操作すると、覆い部２の内部から突出したりするように構成されてもよい。

[0076] 連結側受け部１１１は、図１５（Ｂ）に示すように、例えば、図１５（Ａ）に示すように、連結側挿入部１１０としての凸部を挿入可能で、且つ覆い部２の側面１３を起点として覆い部２の内部側に凹む凹部を有する。更に、連結側受け部１１１は、連結側挿入部１１０が挿入された状態で連結側挿入部１１０を拘束する（図示しない）ロック機構を有する。このため、連結側挿入部１１０が連結側受け部１１１に挿入されると、ロック機構により連結

側挿入部１１０は拘束され、並列に配置された隣り合う蓋部材１同士は、連結された状態になる。

[0077] なお、連結側挿入部１１０としての凸部の形状は、連結側受け部１１１の凹部及びロック機構との関係で決まる。また、連結側受け部１１１は、更に（図示しない）ロック解除機構をも有する。ロック解除機構は、例えば、連結側挿入部１１０としての凸部を連結側受け部１１１としての凹部の奥に更に押し込むようにすると、連結側挿入部１１０の拘束が解除されるようなものや、覆い部２に設けられる（図示しない）操作部（例えば、ボタン、スイッチ）を操作すると連結側挿入部１１０の拘束が解除されるようなものが一例として挙げられるが、これに限定されるものではなく、その他のものであってもよい。

[0078] また、連結側挿入部１１０は、図１５（Ａ）に示すように、連結側受け部１１１に挿入部材１１２を挿入して、ロック機構で拘束されることにより構成されてもよい。

[0079] 更に、隣り合う蓋部材１同士を連結する連結機構１１は、第一，二実施形態におけるものに限定されるものではなく、隣り合う蓋部材１同士を連結することができる全てのものを含む。例えば、第一実施形態における係合部７（係合穴７０）と同様の係合部（係合穴）が、側面１３（立設部３）のコーナー部の近傍に設けられてもよい。その係合部（係合穴）は、立設部３の厚み方向に延びる。連結部材１０は、表側（側面１３側）及び裏側（側面１３の反対側）の双方側、又は、いずれか一方側から挿入可能である。

[0080] 以上のように、本発明の蓋部材は、コンテナ９００に載置して、物品を載置するテーブルとして機能したり、キャスター８００を取り付けてコンテナ９００等を運ぶための台車として機能したりする。更に、本発明の蓋部材１は、隣り合う蓋部材と連結するための連結機構１１を備えている。結果、連結機構１１により蓋部材１を連結すれば、複数の蓋部材１を一体化することができるため、同時に複数の台車としての蓋部材１を移動させることができると共に、人等に衝突されても、テーブルとしての複数の蓋部材１は、相互

に離れることがなく、互いの相対的な姿勢・位置を維持でき、テーブル部分の実質的な形状を維持することができる。

[0081] ＜第三実施形態＞

図１６～図２０を参照して、本発明の第三実施形態における蓋部材１（第一蓋部材：第一載置部材）及びハーフサイズ蓋部材１２（第二蓋部材：第二載置部材）を有する蓋部材セット（載置部材セット）について説明する。蓋部材セットは、蓋部材１及びハーフサイズ蓋部材１２を連結して物品載置面を広げることができる。図１６（Ａ），（Ｂ）に示すように、蓋部材厚み方向Ａ（紙面に垂直な方向）から平面視した際、本実施形態における蓋部材１の覆い部（第一覆い部）２及びハーフサイズ蓋部材１２の覆い部（以下、ハーフサイズ覆い部（第二覆い部）と呼ぶ。）１５は、長方形状になるように構成されている。なお、以下において、覆い部（第一覆い部）２及びハーフサイズ覆い部（第二覆い部）１５の長辺側周縁を構成する部分を長辺部、覆い部（第一覆い部）２及びハーフサイズ覆い部（第二覆い部）１５の短辺側周縁を構成する部分を短辺部と呼ぶ。そして、覆い部（第一覆い部）２に対応する長辺部、短辺部のそれぞれを第一長辺部、第一短辺部、ハーフサイズ覆い部（第二覆い部）１５に対応する長辺部、短辺部のそれぞれを第二長辺部、第二短辺部と呼んで区別してもよい。同様に、覆い部（第一覆い部）２の物品載置面を第一物品載置面、ハーフサイズ覆い部（第二覆い部）１５の物品載置面を第二物品載置面と呼んで区別してもよい。また、覆い部２及びハーフサイズ覆い部１５の上記平面視形状や全体形状は、第一実施形態の場合と同様に、コンテナ９００の形状に対応したものであり、コンテナ９００の形状に応じて様々なものが想定される。

[0082] そして、ハーフサイズ覆い部１５の長辺部１２Ａは、蓋部材１における覆い部２の短辺部１Ｂと同じ長さになっており、ハーフサイズ覆い部１５の短辺部１２Ｂは、蓋部材１における覆い部２の長辺部１Ａの１／２の長さになっている。具体的に、例えば、ハーフサイズ覆い部１５の長辺部１２Ａの全長Ｊ１が、４０６（ｍｍ）で、ハーフサイズ覆い部１５の短辺部１２Ｂの全

長Ｋ１が、３０５（ｍｍ）であるハーフサイズ蓋部材１２が一例として挙げられる。また、具体的に、例えば、覆い部２の長辺部１Ａの全長Ｍ１が、例えば、６１０（ｍｍ）で、覆い部２の短辺部１Ｂの全長Ｎ１が、４０６（ｍｍ）である蓋部材１が一例として挙げられる。なお、ハーフサイズ蓋部材１２は、ハーフサイズ覆い部１５のサイズ以外は、他の実施形態の蓋部材１と同様の構造をしており、その点については適宜他の実施形態の説明を適用可能である。なお、ハーフサイズ蓋部材１２におけるハーフサイズ覆い部１５や蓋部材１における覆い部２には、図８（Ａ），（Ｂ）に示すような取り囲み面１４も含まれる。

[0083] ＜ハーフサイズ蓋部材＞

また、図１６（Ａ）に示すように、ハーフサイズ覆い部１５の一方の長辺部１２Ａ側の係合部７１の中央は、ハーフサイズ覆い部１５の長辺部１２Ａの中央と一致させている。長辺部１２Ａの一端１２０Ａから、係合部７１の中央までの長辺部１２Ａに沿う方向における長さＰ２と、長辺部１２Ａの他端１２０Ｂから、同じ係合部７１の中央までの長辺部１２Ａに沿う方向における長さＰ３は同じとなる。更に詳細に、長辺部１２Ａの一端１２０Ａから、一端１２０Ａに近位な側の係合部７１の端部７１Ａまでの長辺部１２Ａに沿う方向における長さＪ２と、長辺部１２Ａの他端１２０Ｂから、該他端１２０Ｂに近位な側の係合部７１の端部７１Ｂまでの長辺部１２Ａに沿う方向における長さＪ３の比は、概ね１：１となっている。ちなみに、長さＪ２、長さＪ３及び、係合部７１の長辺部１２Ａに沿う方向における幅Ｗ１の和は、全長Ｊ１となる。また、長さＪ２及び長さＪ３は、当然であるが、Ｊ１の１／２未満である。なお、具体的に、例えば、長さＪ２及び長さＪ３を、例えば、１８８（ｍｍ）とし、幅Ｗ１を、３０（ｍｍ）とすることが一例として挙げられる。長辺部１２Ａの対辺となる他方の長辺部１２Ｃ側における構造も上記と同様である。

[0084] また、図１６（Ａ）に示すように、ハーフサイズ覆い部１５の一方の短辺部１２Ｂ側の係合部７２の中央は、短辺部１２Ｂの中央からずれた位置に設

けられる。短辺部１２Ｂの一端１２０Ａ（これは、一方の長辺部１２Ａの一端１２０Ａと一致する）から、係合部７２の中央までの短辺部１２Ｂに沿う方向における長さＱ２は、上記長さＰ１又は長さＰ２に一致させている。一方の短辺部１２Ｂの他端１２０Ｃ（これは、他方の長辺部１２Ｃの一端１２０Ｃと一致する）から、同係合部７２の中央までの短辺部１２Ｂに沿う方向における長さＱ３は、後述する蓋部材１の長辺部１Ａの一対の係合部の中心間距離Ｒ４の１／２となる。更に詳細に、短辺部１２Ｂの一端１２０Ａから、これに近位な側の係合部７２の端部７２Ａまでの短辺部１２Ｂに沿う方向における長さＫ２と、短辺部１２Ｂの他端１２０Ｃから、これに近位な側の係合部７２の端部７２Ｂまでの短辺部１２Ｂに沿う方向における長さＫ３の比は、２：１に近似させている。また、長さＫ２は、長さＪ２及び／又は長さＪ３と一致させている。長さＫ３は、蓋部材１の長辺部１Ａの一対の係合部の最短距離Ｍ４の１／２となる。ちなみに、長さＫ２、長さＫ３及び、係合部７２の短辺部１２Ｂに沿う方向における幅Ｗ２の和は、長辺部１２Ａ，１２Ｃの全長Ｋ１となる。また、長さＫ２は、当然であるが、Ｋ１の１／２以上である。なお、具体的に、例えば、長さＫ２を、１９０（ｍｍ）とし、長さＫ３を、８５（ｍｍ）とし、幅Ｗ２を、３０（ｍｍ）とすることが一例として挙げられる。

[0085] ハーフサイズ覆い部１５の一方の短辺部１２Ｂの対辺となる他方の短辺部１２Ｄにおける構造も上記と同様である。ただし、他方の短辺部１２Ｄ側の係合部７３の中央位置は、一方の短辺部１２Ｂの一端１２０Ａと同一側となる短辺部１２Ｄの一端１２０Ｂから長さＱ２だけ離れた場所に設定される。換言すると、係合部７２及び係合部７３は、短辺部１２Ｂ、１２Ｄに平行で、長辺部１２Ａ，１２Ｃの中点を通る中央線１２Ｅを対称軸として線対称の位置に設けられる。つまり、係合部７３における短辺部１２Ｄの一端１２０Ｂに近位な側の端部７３Ａは、短辺部１２Ｄの一端１２０Ｂから短辺部１２Ｄに沿う方向に長さＫ２離れると共に、短辺部１２Ｄの他端１２０Ｄに近位な側の端部７３Ｂは、他端１２０Ｄから短辺部１２Ｄに沿う方向に長さＫ３

離れる。なお、他方の短辺部１２Ｄの一端１２０Ｂは、一方の長辺部１２Ａの他端１２０Ｂに一致し、他方の短辺部１２Ｄの他端１２０Ｄは、他方の長辺部１２Ｃの他端１２０Ｄに一致する。なお、ハーフサイズ蓋部材１２に設けられる係合部を第二係合部と呼び、以下で説明する蓋部材１における係合部を第一係合部と呼んで区別してもよい。

[0086] ＜蓋部材＞

また、図１６（Ｂ）に示すように、蓋部材１の覆い部２の一方の長辺部１Ａ側には、一対の係合部７Ａ，７Ｂが設けられる。一方の係合部７Ａは、長辺部１Ａの中央から長辺部１Ａの一端１Ｃ側にずれた位置に設けられ、他方の係合部７Ｂは、長辺部１Ａの中央から長辺部１Ａの他端１Ｄ側にずれた位置に設けられる。なお、長辺部１Ａの一端１Ｃは、短辺部１Ｂの一端１Ｃに一致し、長辺部１Ａの他端１Ｄは、短辺部１Ｈの一端１Ｄに一致する。また、長辺部１Ｆの一端１Ｅは、短辺部１Ｂの他端１Ｅに一致し、長辺部１Ｆの他端１Ｊは、短辺部１Ｈの他端１Ｊに一致する。

[0087] 長辺部１Ａの一端１Ｃから、一方の係合部７Ａの中央までまでの長辺部１Ａに沿う方向における長さＲ２と、長辺部１Ａの他端１Ｄから、他方の係合部７Ｂの中央までの長辺部１Ａに沿う方向における長さＲ３の比は、概ね１：１となっている。また、これらの長さＲ２、Ｒ３は、長さＰ２、Ｐ３、Ｑ２と一致している。一方の係合部７Ａの中央と、他方の係合部７Ｂの中央の長さＲ４は、長さＱ３の２倍となる。更にまた、ここでは、長さＲ４は、長さＲ２、Ｒ３より短く設定されているが、長さＲ２、Ｒ３と同じに設定されることも好ましく、長さＲ２、Ｒ３よりも長く設定されても良い。更に詳細に、長辺部１Ａの一端１Ｃから、一端１Ｃに近位な側の係合部７Ａの端部７００Ａまでの長辺部１Ａに沿う方向における長さＭ２と、長辺部１Ａの他端１Ｄから、他端１Ｄに近位な側の係合部７Ｂの端部７００Ｃまでの長辺部１Ａに沿う方向における長さＭ３の比は、概ね１：１となっている。これらの長さＭ２、Ｍ３は、長さＪ２、Ｊ３、Ｋ２と一致している。また、一端１Ｃに遠位な側の係合部７Ａの端部７００Ｂから、他端１Ｄに遠位な側の係合部

７Ｂの端部７００Ｄまでの長辺部１Ａに沿う方向における長さＭ４は、長さＫ３の２倍となる。更に、長さＭ４は、長さＭ２及び長さＭ３と同じであってもよいし、長さＭ２及び長さＭ３よりも短くてもよいし、長くてもよい。ちなみに、長さＭ２、長さＭ３、係合部７Ａの長辺部１Ａに沿う方向における幅Ｗ３、及び、係合部７Ｂの長辺部１Ａに沿う方向における幅Ｗ４の和は、長辺部１Ａ，１Ｆの全長Ｍ１となる。また、長さＭ２及び長さＭ３は、当然であるが、長さＭ１の１／２未満である。なお、具体的に、例えば、長さＭ２及び長さＭ３を、１９０（ｍｍ）とし、長さＭ４を、１７０（ｍｍ）とし、幅Ｗ３，Ｗ４のそれぞれを、同じ長さの３０（ｍｍ）とすることが一例として挙げられる。

[0088] 一方の長辺部１Ａの対辺となる他方の長辺部１Ｆの構造も上記と同様である。ただし、他方の長辺部１Ｆ側の一対の係合部７Ｄ，７Ｅのそれぞれは、一方の長辺部１Ａ側の一対の係合部７Ａ，７Ｂのそれぞれに対して、長辺部１Ａ、１Ｆに平行かつ短辺部１２Ｂ，１２Ｄの中点を通る覆い部２の中央線１Ｇを対称軸として線対称となる位置に設けられる。

[0089] また、図１６（Ｂ）に示すように、本実施形態における蓋部材１における短辺部１Ｂ側の係合部７Ｃの中央は、短辺部１Ｂの中央と一致させている。短辺部１Ｂの一端１Ｃから係合部７Ｂの中央までの短辺部１Ｂに沿う方向における長さＳ２と、短辺部１Ｂの他端１Ｅから係合部７Ｃの中央までの短辺部１Ｂに沿う方向における長さＳ３は同じとなる。これらの長さＳ２、Ｓ３は、長さＲ２、Ｒ３、Ｐ２、Ｐ３、Ｑ２と一致している。更に詳細に、短辺部１Ｂの一端１Ｃから、一端１Ｃに近位な側の係合部７Ｂの端部７００Ｅまでの短辺部１Ｂに沿う方向における長さＮ２と、短辺部１Ｂの他端１Ｅから、他端１Ｅに近位な側の係合部７Ｃの端部７００Ｆまでの短辺部１Ｂに沿う方向における長さＮ３の比は、概ね１：１となっている。ちなみに、長さＮ２、長さＮ３、及び、係合部７Ｃの短辺部１Ｂに沿う方向における幅Ｗ５の和は、Ｎ１となる。長さＮ２及び長さＮ３は、当然ながら、Ｎ１の１／２未満である。なお、具体的に、例えば、長さＮ２及び長さＮ３を、１８８（ｍ

ｍ）とし、幅Ｗ５を、３０（ｍｍ）とすることが一例として挙げられる。係合部７Ｆが設けられる短辺部１Ｂの対辺の短辺部１Ｈ側おける構造も上記短辺部１Ｂ側と同様である。なお、これらの長さ長さＰ２、Ｐ３、Ｑ２、Ｒ２、Ｒ３、Ｓ２、Ｓ３は、本願発明における「特定長さ」となる。

[0090] そして、上記のように、ハーフサイズ蓋部材１２（ハーフサイズ覆い部１５）の長辺部１２Ａ，１２Ｃの長さＪ１と、蓋部材１（覆い部２）の短辺部１Ｂ，１Ｈの長さＮ１は、同じであり、Ｊ１＝Ｎ１の関係にある。また、ハーフサイズ蓋部材１２（ハーフサイズ覆い部１５）の長辺部１２Ａ側の係合部７１も、蓋部材１（覆い部２）の短辺部１Ｂ側の係合部７Ｃも幅は同じで設けられる位置が双方とも中央で一致しており、且つハーフサイズ蓋部材１２の係合部７１の両脇の辺部の長さＪ２，Ｊ３は、それぞれ蓋部材１の係合部７Ｃの両脇の辺部の長さＮ２，Ｎ３と同一である。このため、図１７（Ａ）のように、蓋部材１（覆い部２）の長辺部１Ａとハーフサイズ蓋部材１２（ハーフサイズ覆い部１５）の短辺部１２Ｄ、及び蓋部材１（覆い部２）の長辺部１Ｆとハーフサイズ蓋部材１２（ハーフサイズ覆い部１５）の短辺部１２Ｂのそれぞれを同一直線状に位置させつつ、蓋部材１の短辺部１Ｂ（覆い部２）とハーフサイズ蓋部材１２（ハーフサイズ覆い部１５）の長辺部１２Ｃが当接するように双方を配置させると、ハーフサイズ蓋部材１２の係合部７１と蓋部材１の係合部７Ｃは互いに対向する。そして、連結部材１０（図示省略）を係合部７１，７Ｃに係合させて双方を連結する。結果、ハーフサイズ蓋部材１２と蓋部材１は、平面視した際、長辺部１Ａ（１Ｆ）方向にハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｂ，１２Ｄの長さＫ１だけ延長された長方形の態様となる。

[0091] なお、本実施形態では、図１６（Ａ），（Ｂ）に示すように、ハーフサイズ蓋部材１２における係合部７１（係合部７３）は、長辺部１２Ａ（長辺部１２Ｃ）の中央に設けられ、蓋部材１における係合部７Ｃ（係合部７Ｆ）は、短辺部１Ｂ（短辺部１Ｈ）の中央に設けられているが、これに限定されるものではない。蓋部材１の長辺部１Ａとハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１

２Ｄ、及び蓋部材１の長辺部１Ｆとハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｂのそれぞれを同一直線状に位置させつつ、蓋部材１の短辺部１Ｂとハーフサイズ蓋部材１２の長辺部１２Ｃが当接するように双方を配置させた際、ハーフサイズ蓋部材１２の係合部７１と蓋部材１の係合部７Ｃが対向すれば、係合部７１，７Ｃは、その他の位置（対応する辺部（長辺部、短辺部）の中央からずれた位置）に設けられてもよい。

[0092] また、上記のように、ハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｂの長さＫ１と、蓋部材１の長辺部１Ａの長さＭ１は、２Ｋ１＝Ｍ１の関係にある。また、長さＭ４は、長さＫ３の２倍となる。蓋部材１の長辺部１Ａの一端１Ｃ側における係合部７Ａの脇の辺部（長辺部１Ａの一部）の長さＭ２と、ハーフサイズ蓋部材１２の係合部７２の脇の辺部（短辺部１２Ｂの一部）の長さＫ２は、同一である。また、係合部７Ａと係合部７２の幅も同一である。このため、図１７（Ｂ）に示すように、蓋部材１の一方の短辺部１Ｂとハーフサイズ蓋部材１２の一方の長辺部１２Ａを同一直線状に位置させつつ、蓋部材１の一方の長辺部１Ａとハーフサイズ蓋部材１２の一方の短辺部１２Ｂを平行にした状態で、蓋部材１の一方の長辺部１Ａとハーフサイズ蓋部材１２の一方の短辺部１２Ｂが当接するように双方を配置させた際、ハーフサイズ蓋部材１２の係合部７２と蓋部材１の係合部７Ａは互いに対向する。そして、連結部材１０（図示省略）を係合部７２，７Ａに係合させて双方を連結する。結果、蓋部材１とハーフサイズ蓋部材１２は、一体となってＬ字状に構成される。なお、本実施形態におけるハーフサイズ蓋部材１２の係合部７２と蓋部材１の係合部７Ａの位置は一例であって、両者が互いに対向していれば、その他の位置に設けられてもよい。

[0093] また、蓋部材１の長辺部１Ａの他端１Ｄ側における係合部７Ｂの脇の辺部の長さＭ３と、ハーフサイズ蓋部材１２の係合部７３の脇の長辺部側の長さＫ２は、同一である。また、係合部７Ｂと係合部７３の幅も同一である。このため、図１８（Ａ）に示すように、蓋部材１の短辺部１Ｈとハーフサイズ蓋部材１２の長辺部１２Ａを略同一直線状に位置させつつ、蓋部材１の長辺

部１Ａとハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｄを平行にした状態で、蓋部材１の長辺部１Ａとハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｄが当接するように双方を配置させた際、ハーフサイズ蓋部材１２の係合部７３と蓋部材１の係合部７Ｂは互いに対向する。そして、連結部材１０（図示省略）を係合部７３，７Ｂに係合させて双方を連結する。結果、蓋部材１とハーフサイズ蓋部材１２は、一体となって逆Ｌ字状に構成される。なお、本実施形態におけるハーフサイズ蓋部材１２の係合部７３と蓋部材１の係合部７Ｂの位置は一例であって、両者が互いに対向していれば、その他の位置に設けられてもよい。

[0094] なお、図１７（Ｂ）の場合と図１８（Ａ）の場合では、蓋部材１の一方の長辺部１Ａと当接させるハーフサイズ蓋部材１２の短辺部が異なる。つまり、ハーフサイズ蓋部材１２と蓋部材１をＬ字状に配置させて連結させる場合のハーフサイズ蓋部材１２の姿勢を基準姿勢と定義すると、逆Ｌ字状に配置させて連結させる場合のハーフサイズ蓋部材１２の姿勢は、基準姿勢の状態から蓋部材厚み方向Ａに延在するハーフサイズ蓋部材１２の中心軸１２０Ｅ（図１８（Ａ）参照）周りに１８０度回転させた姿勢となる。ハーフサイズ蓋部材１２の姿勢を気にせずに、ハーフサイズ蓋部材１２と蓋部材１をＬ字状又は逆Ｌ字状に配置させて連結させるために、例えば、図１９（Ａ）に示すように、ハーフサイズ蓋部材１２（ハーフサイズ覆い部１５）の短辺部１２Ｂ側に係合部７２とは別に更に係合部７２０を追加で設け、及び／又は、ハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｄ側に係合部７３とは別に更に係合部７３０を追加で設ければよい。

[0095] 係合部７２０は、一方の短辺部１２Ｂの他端１２０Ｃから自身の中央までの長さがＱ２となる。つまり、係合部７２０は、一方の短辺部１２Ｂの他端１２０Ｃから、他端１２０Ｃに近位な側の係合部７２０の端部７２０Ａまでの短辺部１２Ｂに沿う方向における長さをＫ２にしつつ、自身の幅をＷ２となるように構成される。係合部７３０は、他方の短辺部１２Ｄの他端１２０Ｄから、自身の中央までの長さがＱ２となる。つまり、係合部７３０は、他

方の短辺部１２Ｄの他端１２０Ｄから、他端１２０Ｄに近位な側の係合部７３０の端部７３０Ａまでの短辺部１２Ｄに沿う方向における長さをＫ２にしつつ、自身の幅をＷ２となるように構成される。係合部７２０，７３０は、長辺部１２Ａ，１２Ｃに平行で、短辺部１２Ｂ，１２Ｄの中点を通る中央線１Ｇを対称軸として線対称となる位置に設けられる。ハーフサイズ蓋部材１２をこのように構成すれば、図１９（Ｂ）に示すように、蓋部材１の短辺部１Ｈ（又は短辺部１Ｂ）とハーフサイズ蓋部材１２の長辺部１２Ａ（又は長辺部１２Ｃ）を略同一直線状に位置させつつ、蓋部材１の長辺部１Ａ（又は長辺部１Ｆ）とハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｄ（又は短辺部１２Ｂ）を平行にした状態で、蓋部材１の長辺部１Ａ（又は長辺部１Ｆ）とハーフサイズ蓋部材１２の短辺部１２Ｄ（又は短辺部１２Ｂ）が当接するように双方を配置させさえすれば、ハーフサイズ蓋部材１２の姿勢を気にすることなく、互いの係合部の位置を合わせることができる。

[0096] また、図１８（Ｂ）に示すように、２つのハーフサイズ蓋部材１２において、互いの一方の短辺部同士及び他方の短辺部同士のそれぞれを同一直線上に位置させつつ、互いのハーフサイズ蓋部材１２の長辺部１２Ｃ同士を平行にした状態で、２つのハーフサイズ蓋部材１２の長辺部１２Ｃ同士を当接させるように双方を配置させると、互いの長辺部１２Ｃにおける係合部７４同士が対向する。そして、連結部材１０（図示省略）を２つの係合部７４に係合させて双方を連結する。結果、図１８（Ｂ）に示すように、２つのハーフサイズ蓋部材１２が一体となった状態のものは、蓋部材１と同じサイズとなり、且つ各係合部の位置も同じとなるので、あたかも蓋部材１になったように見做すことができる。つまり、上記のような態様でハーフサイズ蓋部材１２が一体となった状態のものは、蓋部材１になったものと同様になる。結果、図１８（Ｂ）に示すように、２つのハーフサイズ蓋部材１２が一体となった状態のものは、図５（Ａ），（Ｂ）に示す場合と同様に、蓋部材１に連結することができる。

[0097] 以上のように構成されるハーフサイズ蓋部材１２があれば、図２０に示す

ように、蓋部材１を配置させたい場所に柱等の障害物１０００があっても、蓋部材１とハーフサイズ蓋部材１２を適宜組み合わせることにより、デッドスペースを最小限に抑えた配置を実現することができる。特に、ハーフサイズ蓋部材１２は、２つ組み合わせることにより蓋部材１と同様の構造となるので、より使い勝手が良い。

[0098] また、他の実施形態における蓋部材１では、収容部９は角に一つずつ計４つ設けられていたが（図３（Ａ）参照）、本実施形態におけるハーフサイズ蓋部材１２では、収容部９は角に一つずつ計２つ設けられている（図１６（Ａ）参照）。収容部９の数を低減することにより、外観のデザイン性を向上させることができる。なお、ハーフサイズ蓋部材１２は、いくつ設けられてもようが、例えば、収容部９を覆って外から隠す目隠し部材（図示省略）で隠してもよい。

[0099] また、他の実施形態では、図１に示すように、蓋部材１は対応するサイズのコンテナ９００に載置されていた。具体的に蓋部材１に対応するサイズのコンテナ９００とは、蓋部材１の覆い部２のサイズが、例えば、図２に示すコンテナ９００の開口９１０の周りのコンテナ９００の外縁９１１から外側に突出する程度に構成されたものである。そして、コンテナ９００の外縁９１１から外側に突出した部分（覆い部２の外縁近傍領域）を起点として立設部３が設けられる。

[0100] 本実施形態におけるハーフサイズ蓋部材１２においても、ハーフサイズ蓋部材１２のサイズに対応するコンテナ（図示省略）が設けられる。具体的にハーフサイズ蓋部材１２のサイズに対応するコンテナとは、ハーフサイズ蓋部材１２のハーフサイズ覆い部１５のサイズが、例えば、コンテナの開口の周りのコンテナの外縁から外側に突出する程度に構成されたものである。そして、コンテナの外縁から外側に突出した部分（覆い部の外縁近傍領域）を起点として立設部が設けられる。

[0101] なお、蓋部材１（第一載置部材）及びハーフサイズ蓋部材１２（第二載置部材）と、蓋部材１（第一載置部材）及びハーフサイズ蓋部材１２（第二載

置部材）のそれぞれのサイズに対応するサイズを有するコンテナ等の箱部材（第一箱部材、第二箱部材）と、を含む載置台セットも本発明の範囲に含まれる。

[0102] ＜第四実施形態＞

図２１を参照して、本発明の第四実施形態における載置台１６について説明する。図２１に示すように、載置台１６は、物品７００を載置するものであり、２つの蓋部材（載置部材）１と箱部材９２０により構成される。２つの蓋部材１は、第一～三実施形態で説明したものと同様のものである。本実施形態における箱部材９２０として、板紙を多層構造にした段ボール材で構成される段ボール箱が想定されるが、これ以外のものであってもよい。

[0103] ２つの蓋部材１のうち一方の第一蓋部材（第一載置部材）１７は、図２１に示すように、自身の箱部材載置面５に箱部材９２０を載置するものである。第一蓋部材１７は、箱部材載置面５とは反対側の面（物品載置面４）に、車輪を有するキャスターを取り付け可能なキャスター取り付け構造８を有する。第一蓋部材１７のキャスター取り付け構造８については、第一実施形態における＜キャスター取り付け構造＞での説明を適用可能である。

[0104] ２つの蓋部材１のうち他方の第二蓋部材（第二載置部材）１８は、図２１に示すように、箱部材載置面５に接触する箱部材９２０の面（箱部材９２０の底面９２１）とは反対側の反対面（箱部材９２０の天井面（上面））に載置される。箱部材９２０とは反対側を向く第二蓋部材１８の物品載置面４に、物品７００が載置される。また、第二蓋部材１８には、係合部７が設けられているため、隣接する別の載置台１６と連結機構により連結可能である。なお、一方の第一蓋部材（第一載置部材）１７の箱部材載置面を第一箱部材載置面、他方の第二蓋部材（第二載置部材）１８の箱部材載置面を第二箱部材載置面と区別して呼んでもよい。

[0105] ２つの蓋部材１と箱部材９２０を組み合わせることにより、移動可能な載置台１６を用意に構成することができる。特に、箱部材９２０が段ボール材等の吸水材料により構成されているような場合、箱部材９２０を濡れている

床面に直置きすると、箱部材９２０が水分で変形して型崩れしてしまうので、キャスター取り付け構造８を有する第一蓋部材１７に載置することにより水分による箱部材９２０の型崩れを防止することができるので、第一蓋部材１７を上記のように用いることは有用である。同様に、箱部材９２０に野菜等の水分が出るような物品を直に載置するような場合、少なくとも自身の表面（物品載置面４を含む。）が防水性材料で構成された第二蓋部材１８を箱部材９２０に載置して第二蓋部材１８の物品載置面４に物品を載置すれば、上記と同様に、水分による箱部材９２０の型崩れを防止することができるので、第二蓋部材１８を上記のように用いることは有用である。なお、この載置台１６は、キャスター取り付け構造８を省略しても良い。

[0106] なお、上記蓋部材１をハーフサイズ蓋部材１２に置き換えて載置台１６を構成してもよい。そして、ハーフサイズ蓋部材１２を含む載置台１６と、蓋部材１を含む載置台１６とを含む載置台セットも本発明の範囲に含まれる。

[0107] 尚、本発明の蓋部材（載置部材）、載置台、蓋部材セット（載置部材セット）、及び載置台セットは、上記した実施の形態に限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変更を加え得ることは勿論である。

符号の説明

[0108] １　蓋部材（載置部材）
２　覆い部
３　立設部
４　物品載置面
５　コンテナ載置面
６　周壁用凹部
７　係合部
８　キャスター取り付け構造
９　収容部
１０　連結部材

１１　連結機構

１２　ハーフサイズ蓋部材

１５　ハーフサイズ覆い部

１６　載置台

５０　格子部

６０　水抜き用穴

７０　係合穴

７０Ａ　係合面

８０　キャスター側凹部

８１　キャスター側挿入穴

９０　収容側凹部

９１　連絡側凹部

９２　第一脚側挿入穴

９３　第二脚側挿入穴

９４　第一指入れ用凹部

９５　第二指入れ用凹部

９６　第三指入れ用凹部

９７　第四指入れ用凹部

１００　第一脚部

１０１　第二脚部

１０２　連絡部

１１０　連結側挿入部

１１１　連結側受け部

１１２　挿入部材

６００　周壁部材

７００　物品

８００　キャスター

８１０　車輪

９００　コンテナ

請求の範囲

[請求項1] 箱部材に用いられる載置部材であって、

前記載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、

前記物品載置面の周縁に形成され、並列に隣接する前記載置部材同士を連結する連結部材と係合可能な係合部と、

を備えることを特徴とする、

載置部材。

[請求項2] 前記連結部材を更に備え、

前記連結部材は、

所定間隔を空けて同じ側に延在する２つの脚部と、

２つの前記脚部を繋ぐ連絡部と、

を有し、

前記係合部は、前記脚部を挿入可能な挿入穴を有してなり、

並列に隣接する前記載置部材の前記挿入穴それぞれに前記脚部が挿入されると、前記脚部と前記挿入穴が係合して、前記連結部材により、並列に隣接する前記載置部材同士が連結されることを特徴とする、

請求の範囲１に記載の載置部材。

[請求項3] 前記挿入穴は、前記載置部材の外縁近傍において前記載置部材の厚み方向に延在することを特徴とする、

請求の範囲２に記載の載置部材。

[請求項4] 前記脚部及び前記挿入穴は、前記脚部が前記挿入穴に挿入された際、前記挿入穴で前記脚部が拘束される連結側ロック構造を有することを特徴とする、

請求の範囲２又は３に記載の載置部材。

[請求項5] 前記連結部材を前記係合部に係合させた際、前記連結部材は、前記載置部材の厚み方向において前記物品載置面以下に位置することを特徴とする、

請求の範囲１に記載の載置部材。

[請求項6] 前記係合部は、前記載置部材の厚み方向において前記物品載置面の位置から凹む凹部を有し、

前記凹部は、前記連結部材の前記連絡部を前記凹部の最奥面に当接させた際、前記連絡部が前記載置部材の厚み方向において前記物品載置面以下に位置する深さを有することを特徴とする、

請求の範囲２～４のいずれか一項に記載の載置部材。

[請求項7] 前記物品載置面、又は、前記物品載置面とは反対側の面に、車輪を有するキャスターを取り付け可能なキャスター取り付け構造を備え、

前記キャスターが取り付けられる面とは反対側の面は、前記箱部材が載置される箱部材載置面を構成することを特徴とする、

請求の範囲１～６のいずれか一項に記載の載置部材。

[請求項8] 前記載置部材の表面から突出しないように、前記連結部材を収容可能な収容部を備えることを特徴とする、

請求の範囲１～７のいずれか一項に記載の載置部材。

[請求項9] 前記載置部材の厚み方向に凹み、前記物品載置面、又は、前記物品載置面とは反対側の面から前記連結部材を収容可能な収容部を備え、

前記収容部は、前記キャスター取り付け構造が設けられる領域と重畳する領域に設けられることを特徴とする、

請求の範囲７に記載の載置部材。

[請求項10] 前記収容部は、前記連結部材が前記収容部に挿入された際、前記連結部材を拘束する収容側ロック構造を有することを特徴とする、

請求の範囲８又は９に記載の載置部材。

[請求項11] 前記物品載置面側において前記載置部材の厚み方向に凹み、前記物品載置面を取り囲む周壁を構成する周壁部材を挿入可能な周壁用凹部を備え、

前記周壁用凹部は、前記物品載置面を取り囲むように設けられることを特徴とする、

請求の範囲１～１０のいずれか一項に記載の載置部材。

[請求項12] 物品を収容する箱部材に用いられる載置部材であって、

前記載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、

並列に隣接する前記載置部材同士を着脱可能に連結する連結機構と、

を備えることを特徴とする、

載置部材。

[請求項13] 前記連結機構は、

所定間隔を空けて同じ側に延在する２つの脚部と、２つの前記脚部を繋ぐ連絡部と、を有する連結部材と、

前記載置部材に形成されて前記脚部と係合する係合部と、

を有し、

並列に隣接して対となる前記載置部材の前記係合部それぞれに、共通の前記連結部材の一方の前記脚部と他方の前記脚部が係合して、当該対となる前記載置部材が連結されることを特徴とする、

請求の範囲１２に記載の載置部材。

[請求項14] 箱部材と、

前記箱部材が載置される箱部材載置面を有する第一載置部材と、

前記箱部材載置面に載置される前記箱部材の上面に載置される第二載置部材と、

を備え、

前記第一載置部材は、

前記箱部材載置面とは反対側の面に、車輪を有するキャスターを取り付け可能なキャスター取り付け構造を有し、

前記第二載置部材は、

前記第二載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、

並列に隣接する前記第二載置部材同士を連結する連結部材と係合可能な係合部と、

を有することを特徴とする、

載置台。

[請求項15] 箱部材と、

前記箱部材が載置される第一箱部材載置面を有する第一載置部材と、

前記第一箱部材載置面に載置される前記箱部材の上面に載置される第二載置部材と、

を備え、

前記第二載置部材は、前記第二載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される第二物品載置面を有し、

前記第二載置部材の前記第二物品載置面と反対側の面は、前記箱部材が載置される第二箱部材載置面となるように構成され、

前記第一載置部材の前記第一箱部材載置面とは反対側の面は、前記第一箱部材載置面を前記箱部材の前記上面に当接させた際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される前記第二物品載置面となるように構成されることを特徴とする、

載置台。

[請求項16] 前記箱部材は、水分を吸収する吸水材料により構成され、

前記第一載置部材及び前記第二載置部材は、少なくとも表面が外から内部に水分が入り込まない防水性材料で構成されることを特徴とする、

請求の範囲１４又は１５に記載の載置台。

[請求項17] 箱部材に用いられる第一載置部材及び第二載置部材を有する載置部材セットであって、

前記第一載置部材は、

自身が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される第一物品載置面を内包して、前記箱部材の上面を覆う第一覆い部と、

並列に隣接する前記第二載置部材を連結する連結部材と係合可能な第一係合部と、

を備え、

前記第二載置部材は、

自身が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向いて物品が載置される第二物品載置面を内包して、前記箱部材の上面を覆う第二覆い部と、

並列に隣接する前記第一載置部材を連結する前記連結部材と係合可能な第二係合部と、

を備え、

前記第一載置部材の前記第一覆い部及び前記第二載置部材の前記第二覆い部は、長方形状に構成され、

前記第二載置部材の前記第二覆い部の短辺側周縁を構成する短辺部（以下、第二短辺部と呼ぶ。）の長さは、前記第一載置部材の前記第一覆い部の長辺側周縁を構成する長辺部（以下、第一長辺部と呼ぶ。）の長さの１／２であり、

前記第二覆い部の長辺側周縁を構成する長辺部（以下、第二長辺部と呼ぶ。）の長さは、前記第一覆い部の短辺側周縁を構成する短辺部（以下、第一短辺部と呼ぶ。）の長さと同一であることを特徴とする、

載置部材セット。

[請求項18] 前記第一係合部は、前記第一覆い部の前記第一短辺部側に設けられ、

前記第二係合部は、前記第二覆い部の前記第二長辺部側に設けられ、

前記第一覆い部の２つの前記第一長辺部と前記第二覆い部の２つの前記第二短辺部が同一直線状に位置するように、前記第一覆い部の一方の前記第一短辺部と前記第二覆い部の一方の前記第二長辺部を当接させた際、前記第一係合部と前記第二係合部は、互いに対向する位置に設けられることを特徴とする、

請求の範囲１７に記載の載置部材セット。

[請求項19] 前記第一係合部は、前記第一覆い部の前記第一短辺部側の中央に設けられ、

前記第二係合部は、前記第二覆い部の前記第二長辺部側の中央に設けられることを特徴とする、

請求の範囲１８に記載の載置部材セット。

[請求項20] 前記第一係合部は、前記第一覆い部の前記第一長辺部側に設けられ、

前記第二係合部は、前記第二覆い部の前記第二短辺部側に設けられ、

前記第一覆い部の一方の前記第一短辺部と前記第二覆い部の一方の前記第二長辺部が同一直線状に位置するように、前記第一覆い部の一方の前記第一長辺部と前記第二覆い部の一方の前記第二短辺部を当接させた際、前記第一係合部と前記第二係合部は、互いに対向する位置に設けられることを特徴とする、

請求の範囲１７～１９のいずれか一項に記載の載置部材セット。

[請求項21] 前記第二係合部は、前記第二覆い部の一方の前記第二短辺部の一端から前記第二短辺部に沿って特定長さ離れた位置に設けられ、

前記第一係合部は、前記第一覆い部の一方の前記第一長辺部の一端から前記第一長辺部に沿って前記特定長さと同一の長さ離れた位置に設けられることを特徴とする、

請求の範囲２０に記載の載置部材セット。

[請求項22] 前記特定長さは、前記第一覆い部の一方の前記第一短辺部の全長の

１／２であることを特徴とする、

請求の範囲２１に記載の載置部材セット。

[請求項23] 前記第一係合部は、前記第一覆い部の一方の前記第一長辺部の他端から前記第一長辺部に沿って前記特定長さ離れた位置に追加して設けられ、

前記第二係合部は、前記第二覆い部の他方の前記第二短辺部であって、且つ、前記第二覆い部の一方の前記第二短辺部の前記一端と同側の一端から前記第二短辺部に沿って前記特定長さ離れた位置に追加して設けられることを特徴とする、

請求の範囲２１又は２２に記載の載置部材セット。

[請求項24] 前記第二係合部は、前記第二覆い部の前記第二短辺部の両端から前記第二短辺部に沿って前記特定長さと同一の長さ離れた位置にそれぞれ設けられることを特徴とする、

請求の範囲２３に記載の載置部材セット。

[請求項25] 請求の範囲１８～２４のいずれか一項に記載の載置部材セットと、

前記第一載置部材のサイズに対応するサイズを有し、前記第一載置部材が載置される第一箱部材と、

前記第二載置部材のサイズに対応するサイズを有し、前記第二載置部材が載置される第二箱部材と、

を備えることを特徴とする、

載置台セット。

[請求項26] 箱部材に用いられる載置部材であって、

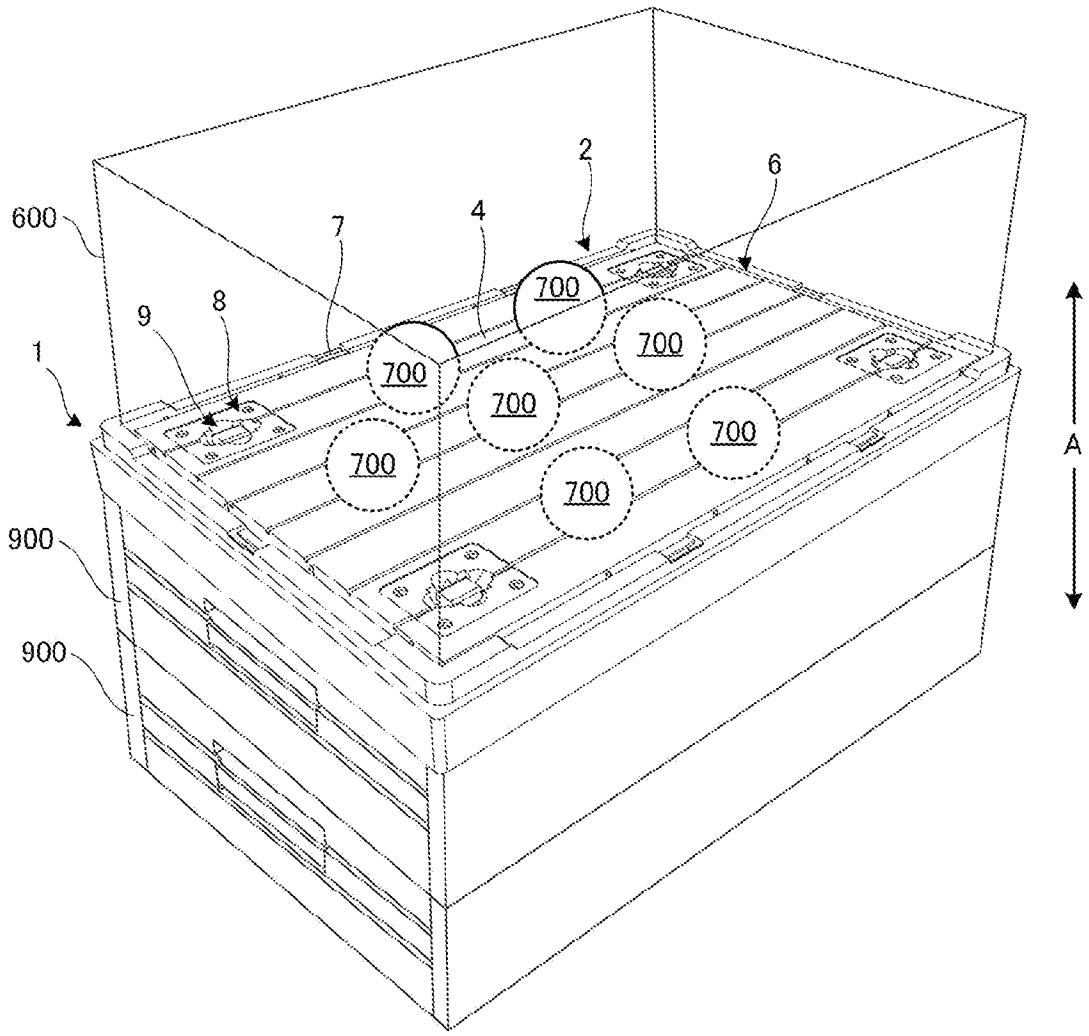
前記載置部材が前記箱部材に載置された際、前記箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、

前記物品載置面と反対側の面に形成され、車輪を有するキャスターを取り付け可能なキャスター取り付け構造と、を備え、

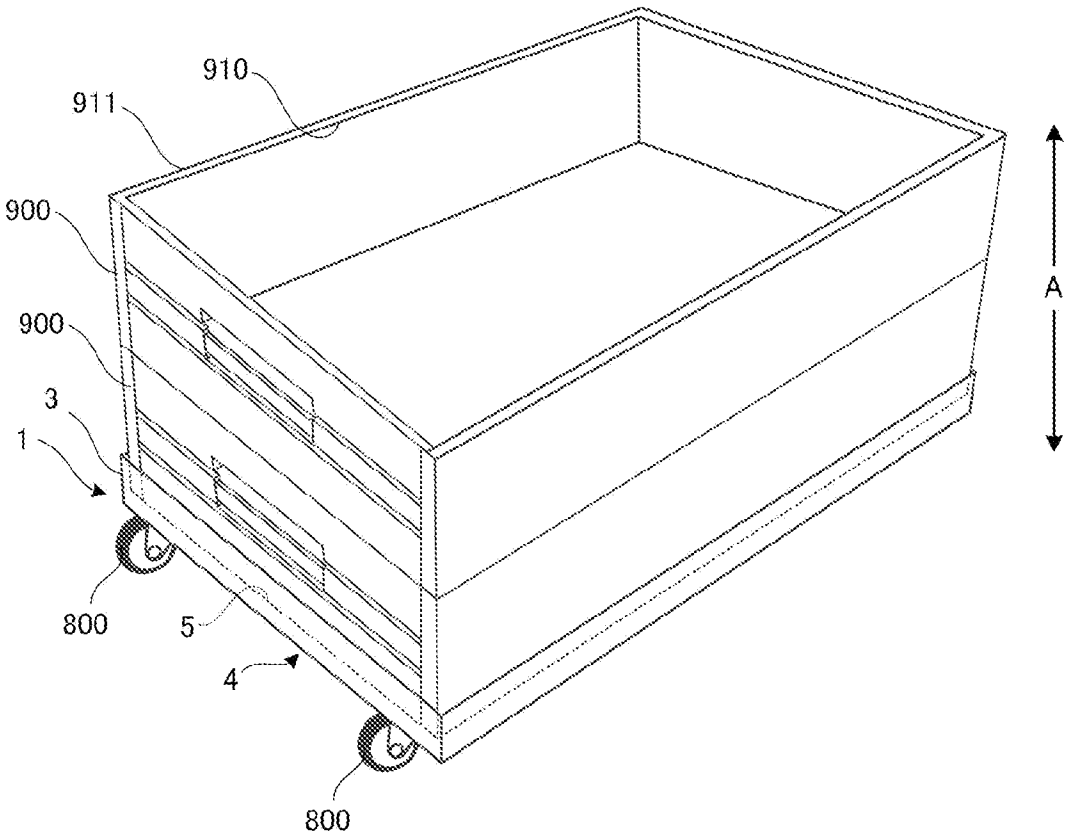
前記キャスターが取り付けられる面とは反対側の面は、前記箱部材が載置される箱部材載置面を構成することを特徴とする、

載置部材。

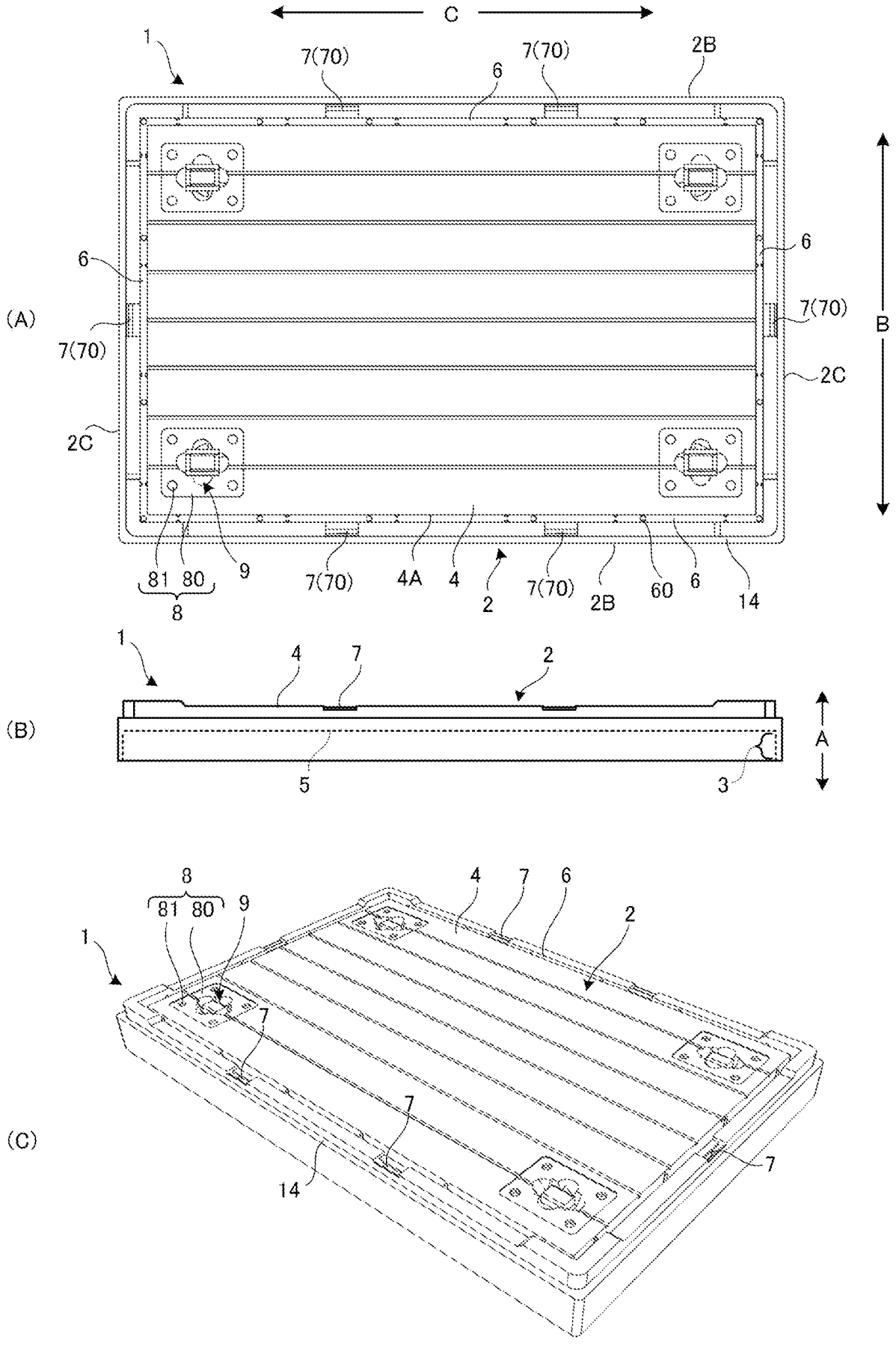
[図1]



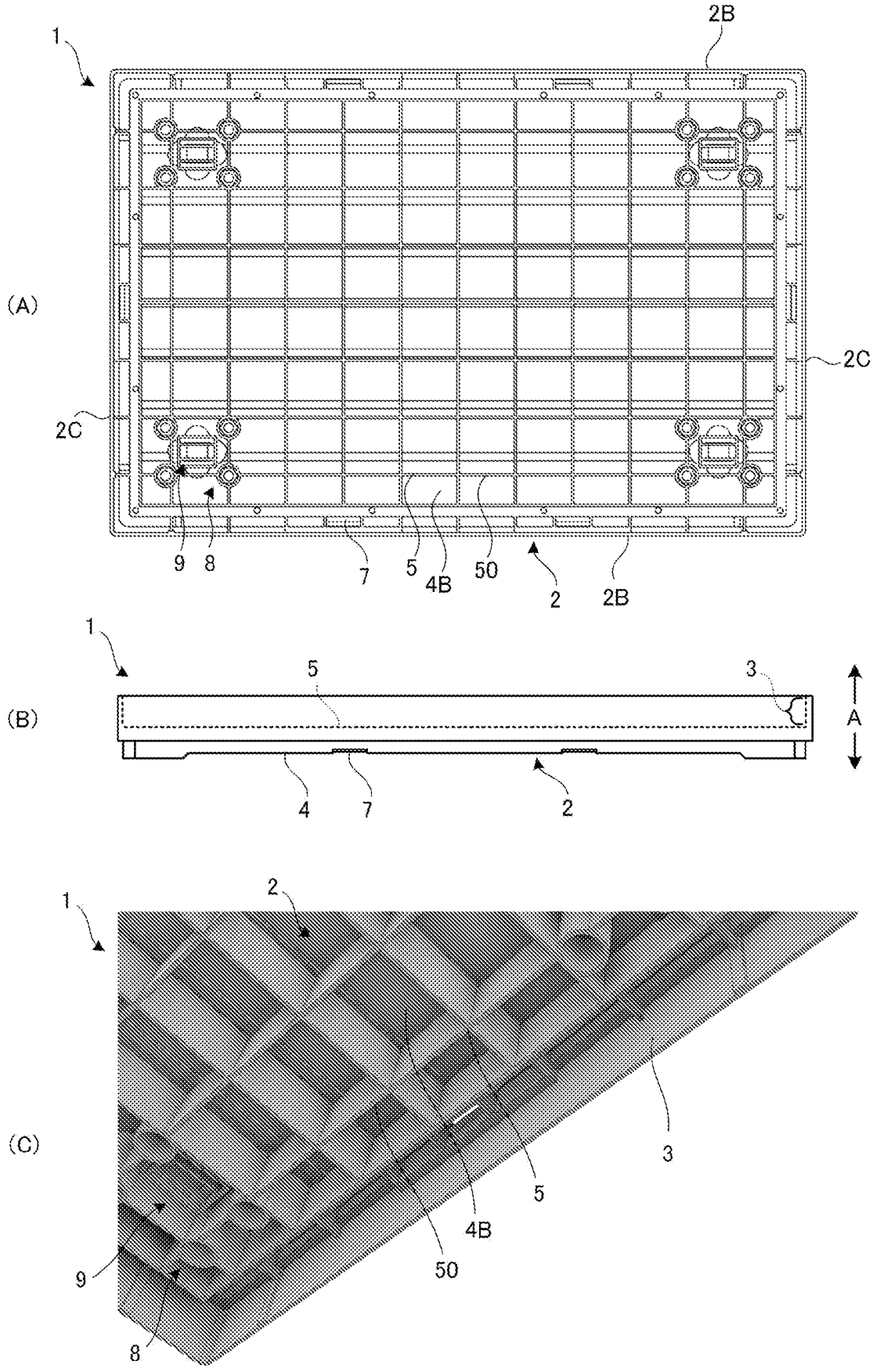
[図2]



[図3]

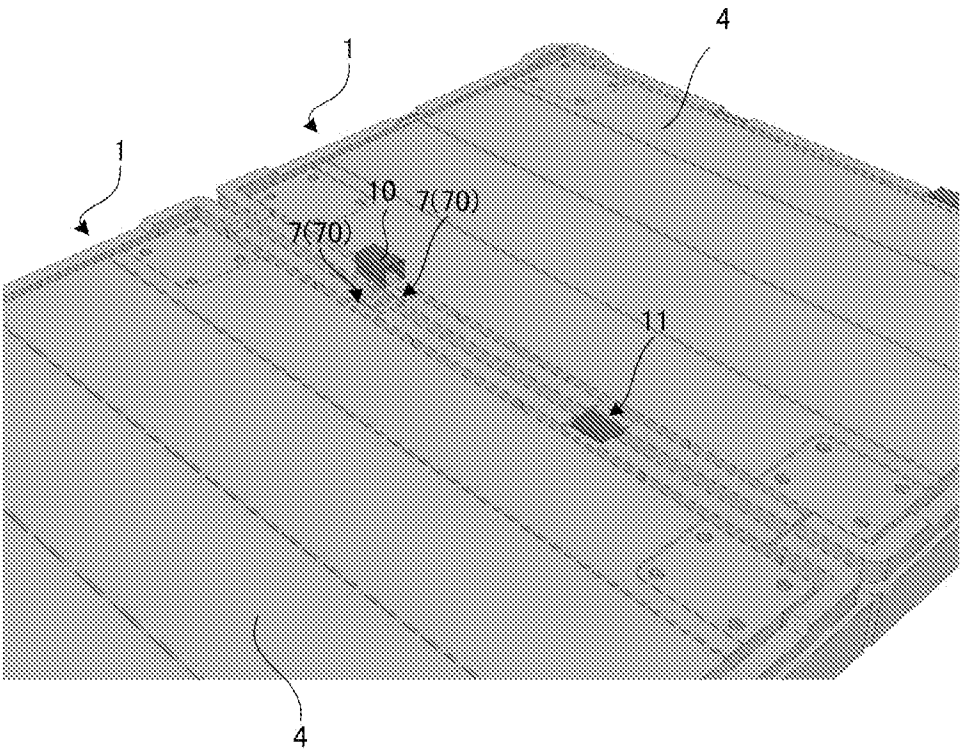

C
1
7(70)
6
7(70)
2B
(A)
6
7(70)
2C
6
7(70)
2C
B
81
80
8
9
7(70)
4A
4
2
7(70)
2B
60
6
14
(B)
1
4
7
2
5
3
A
(C)
8
81
80
9
1
4
7
6
2
7
7
14
7

[図4]

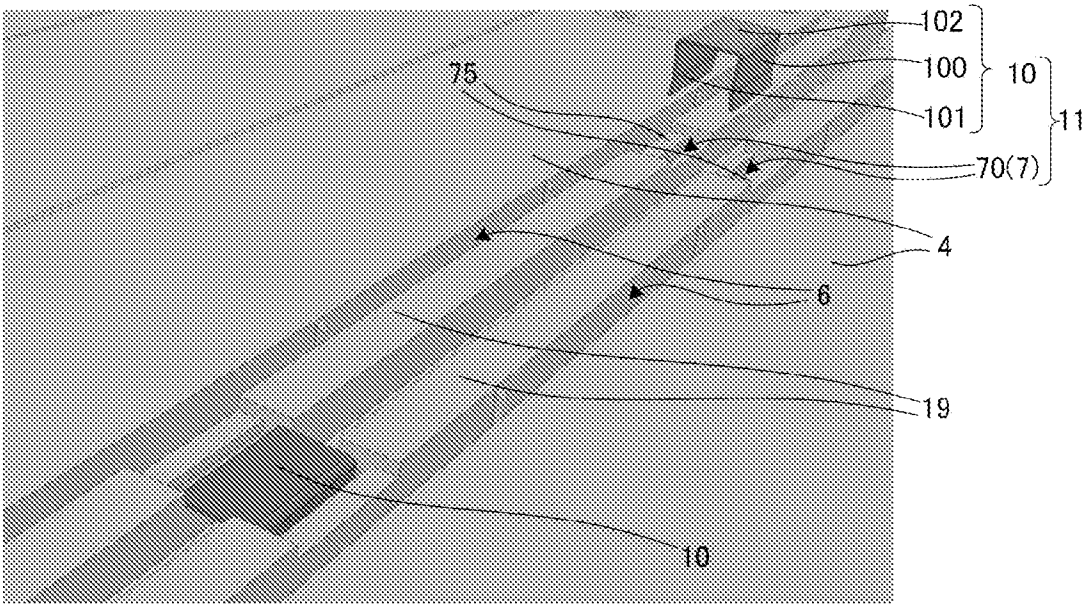


[図5]

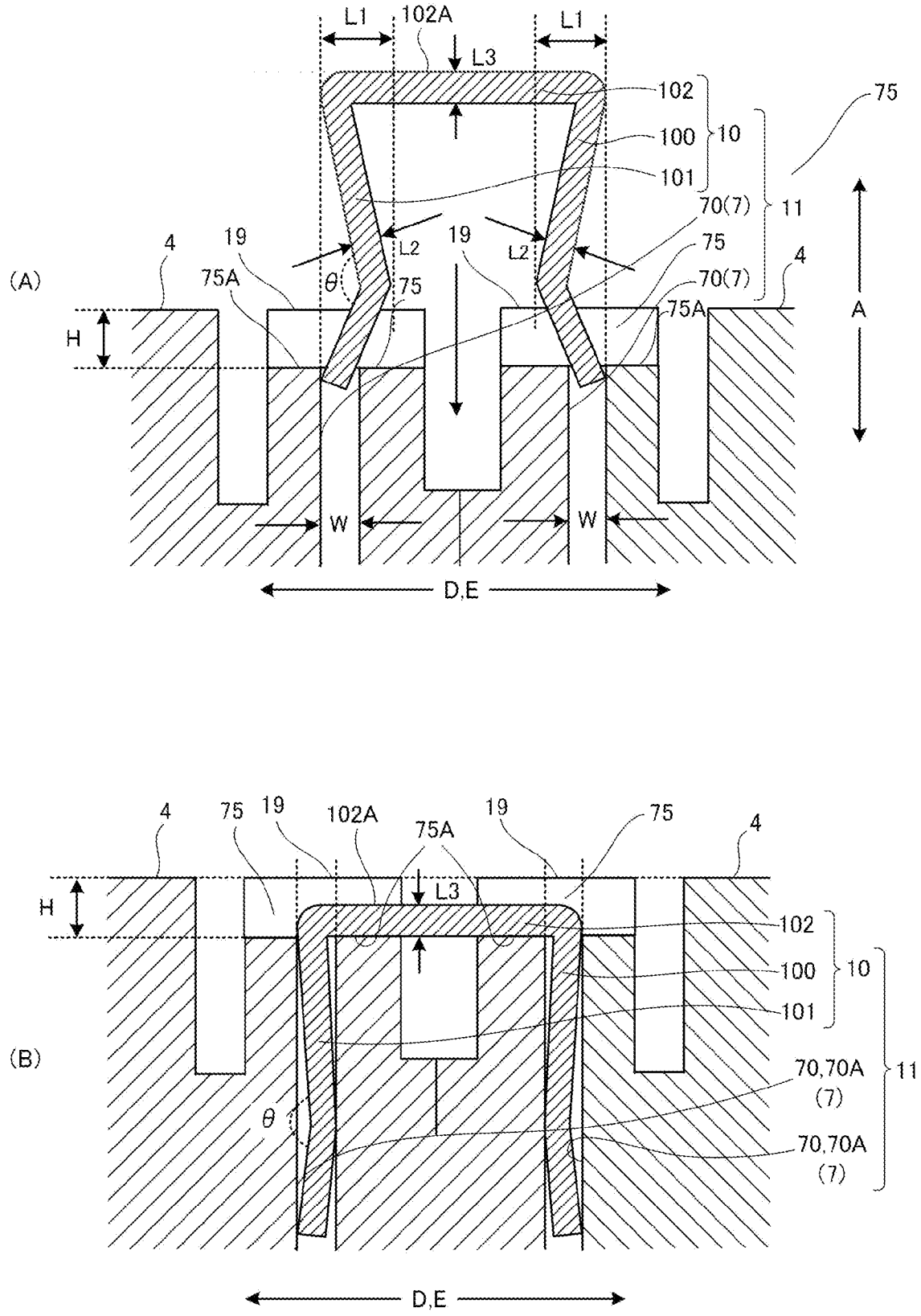
(A)



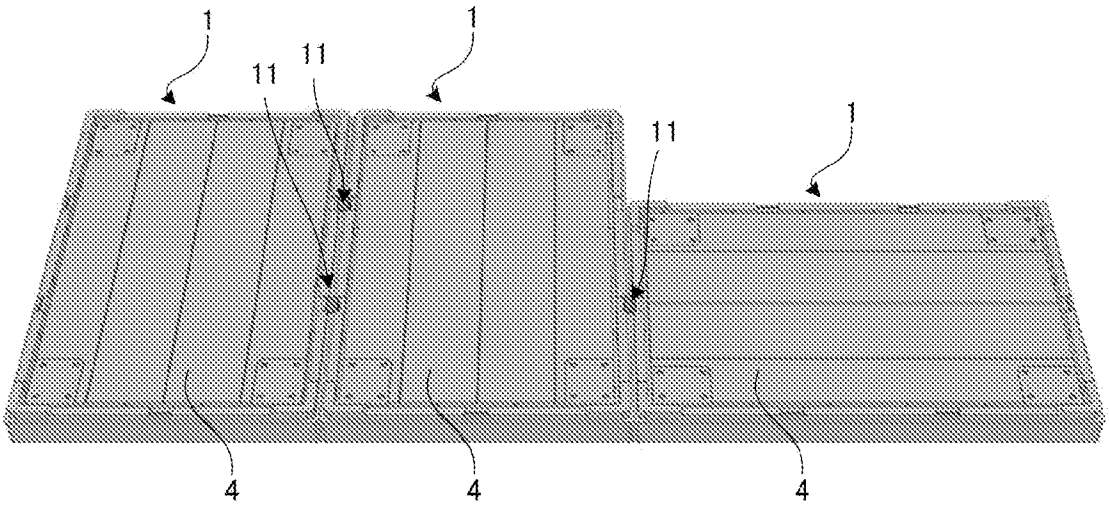
(B)



[図6]

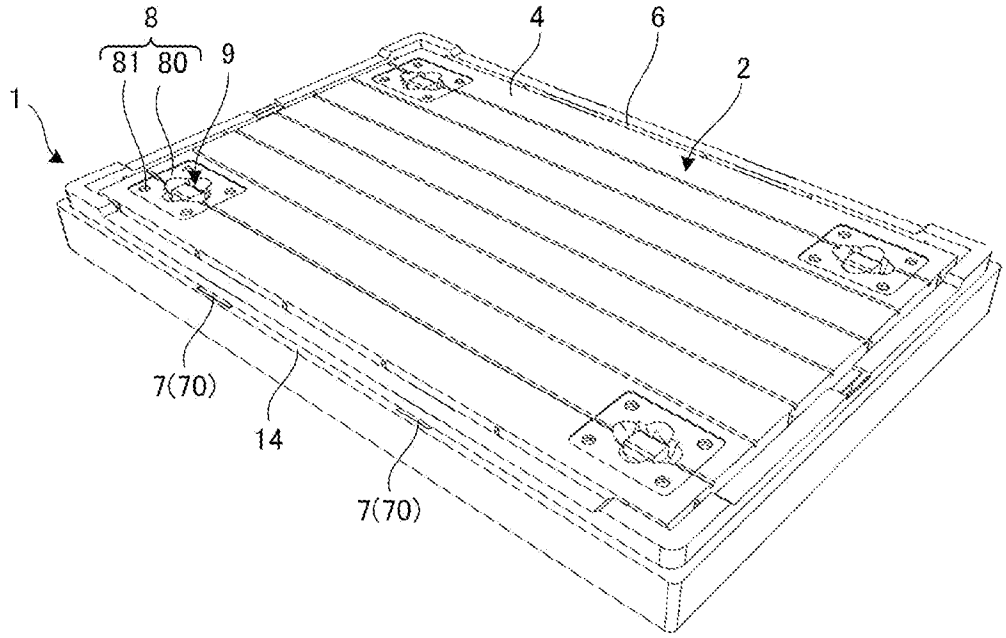

(A)
L1
102A
L1
L3
102
100
101
10
75
70(7)
11
4
19
19
L2
L2
75
4
75A
θ
75
70(7)
75A
H
A
W
W
D,E
(B)
4
75
19
102A
75A
19
75
4
H
L3
102
100
101
10
70,70A
(7)
11
θ
70,70A
(7)
D,E

[図7]

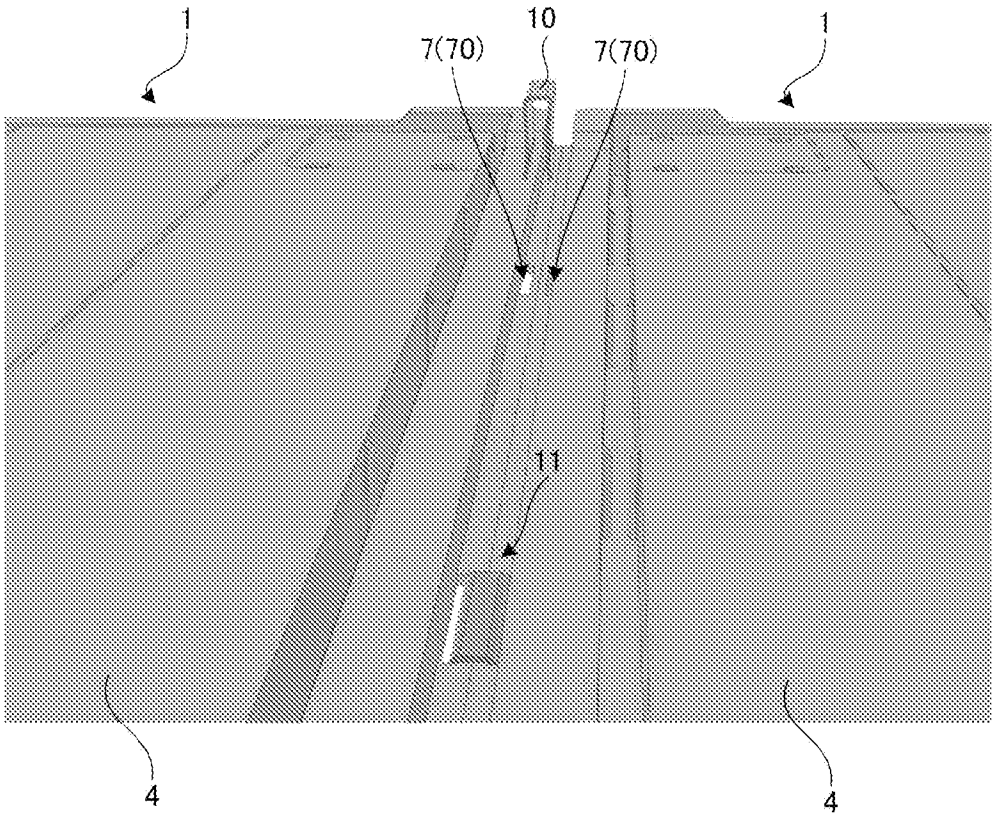


[図8]

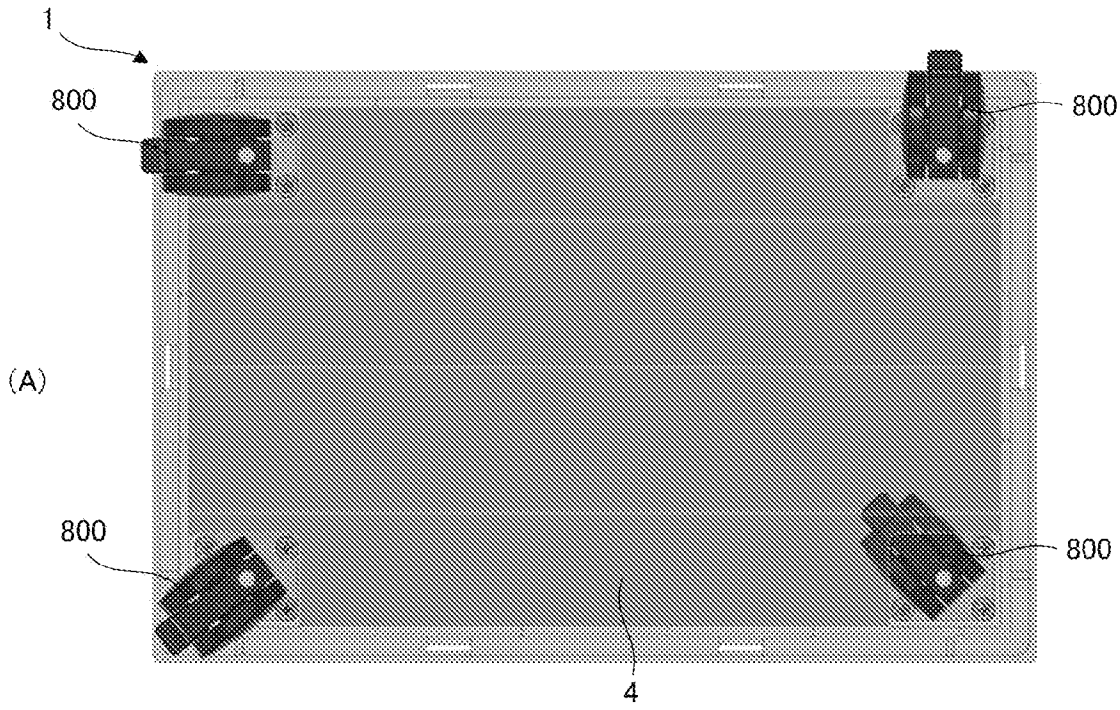
(A)



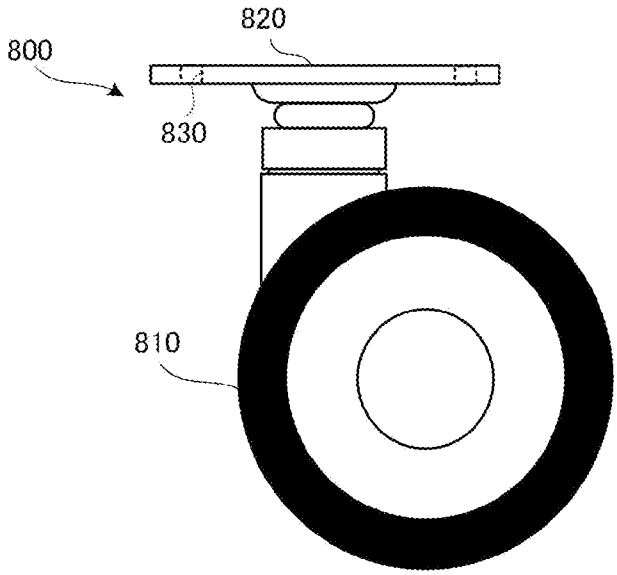
(B)



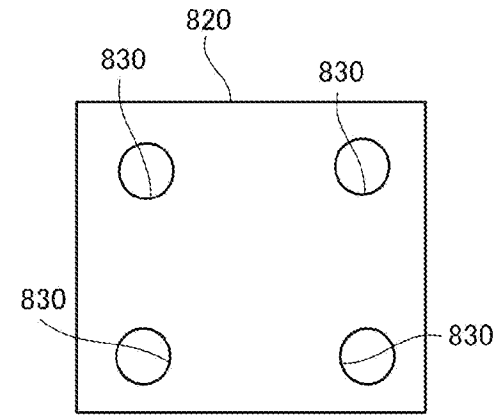
[図9]



(A)



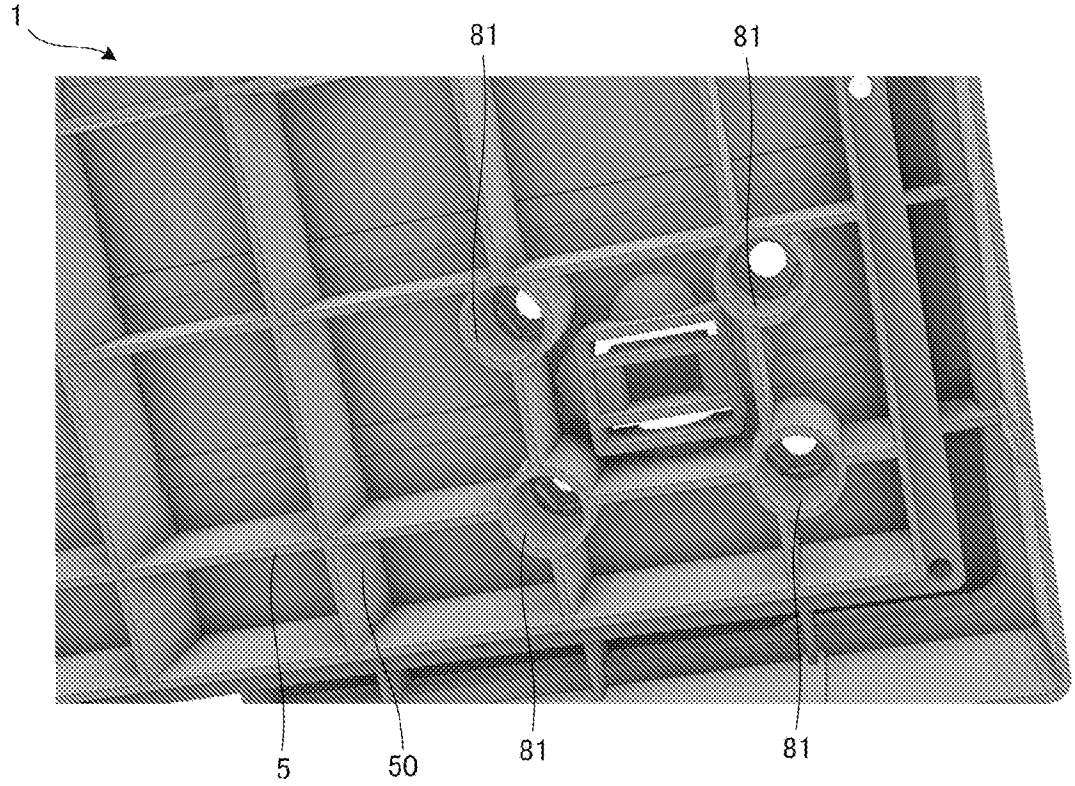
(B)



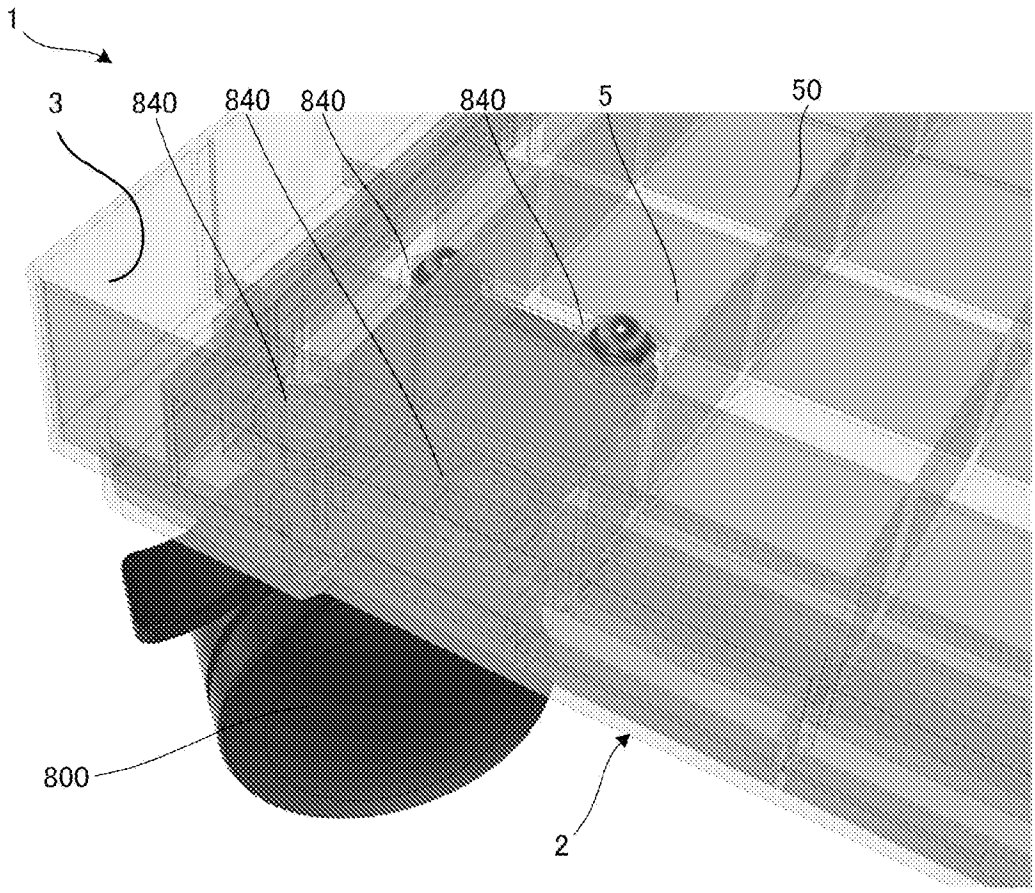
(C)

[図10]

(A)

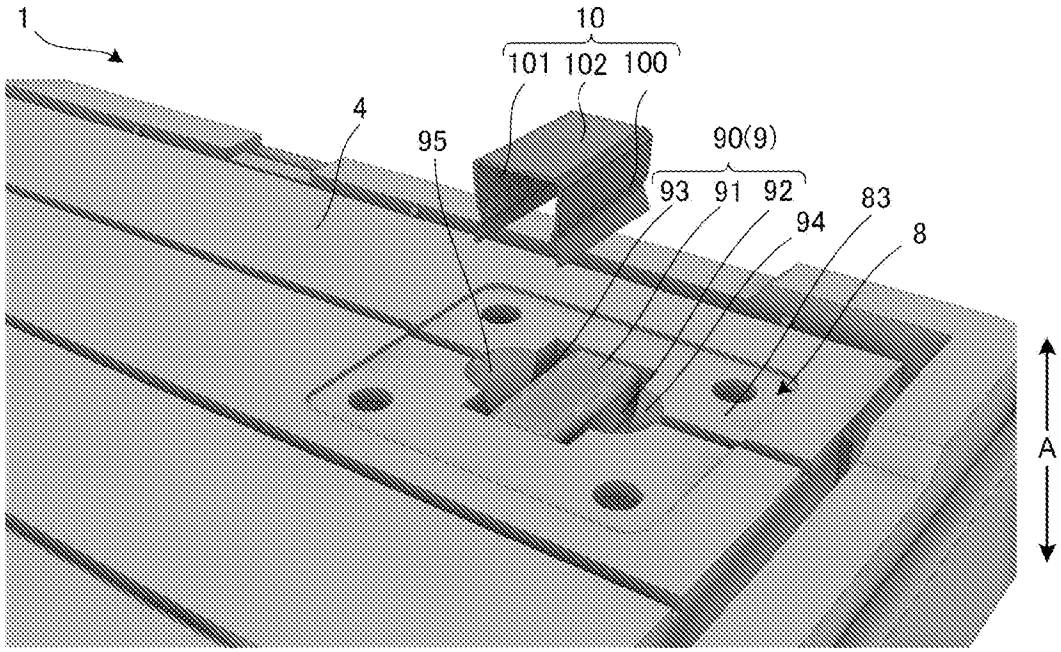


(B)

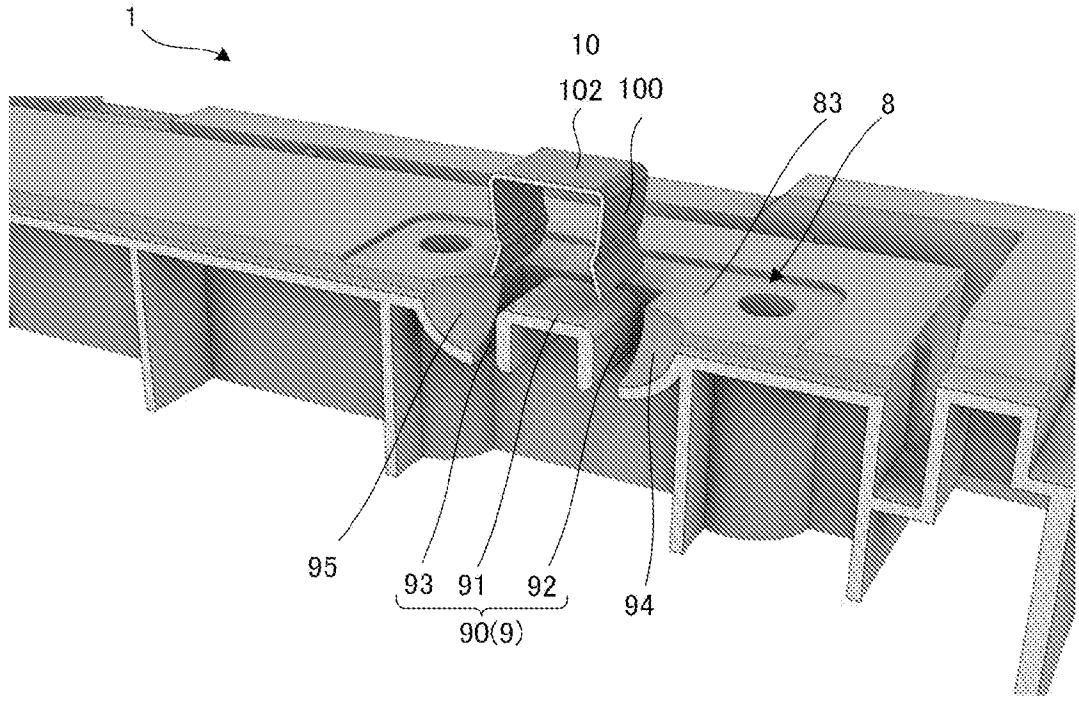


[図11]

(A)

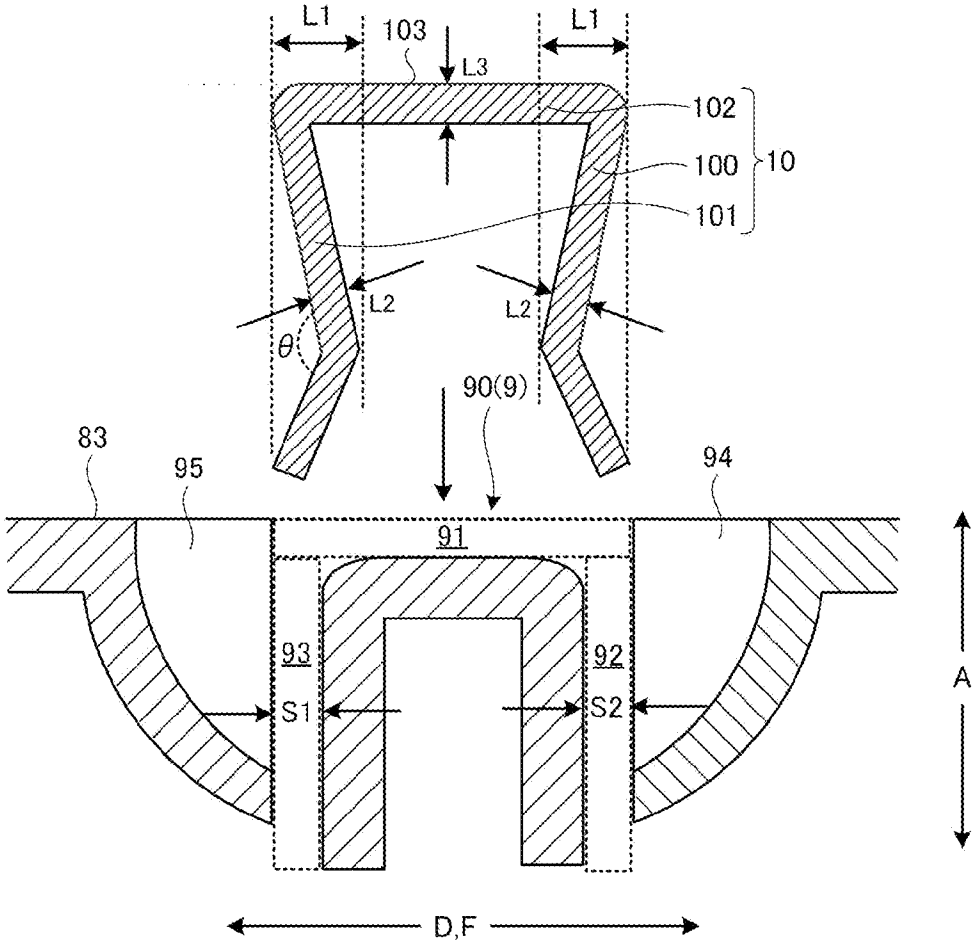

1
10
101 102 100
4
95
90(9)
93 91 92
83
94
8
A

(B)

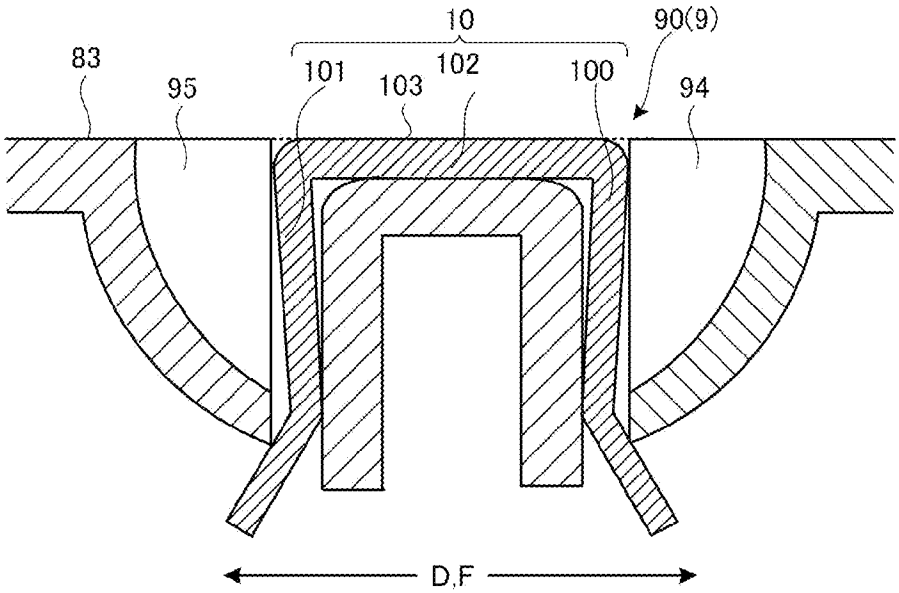

1
10
102 100
83
8
95
93 91 92
90(9)
94

[図12]

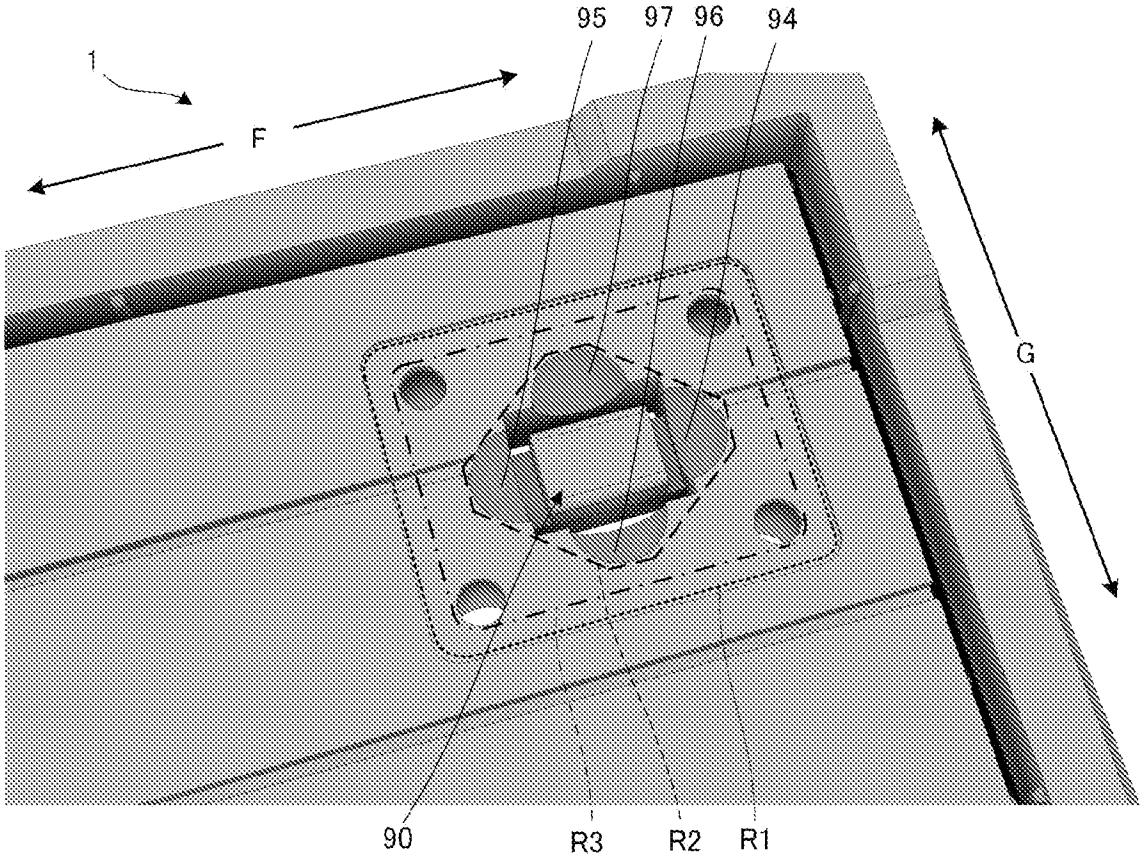
(A)


L1
103
L3
L1
102
100
10
101
L2
L2
θ
90(9)
83
95
94
91
93
92
S1
S2
A
D,F

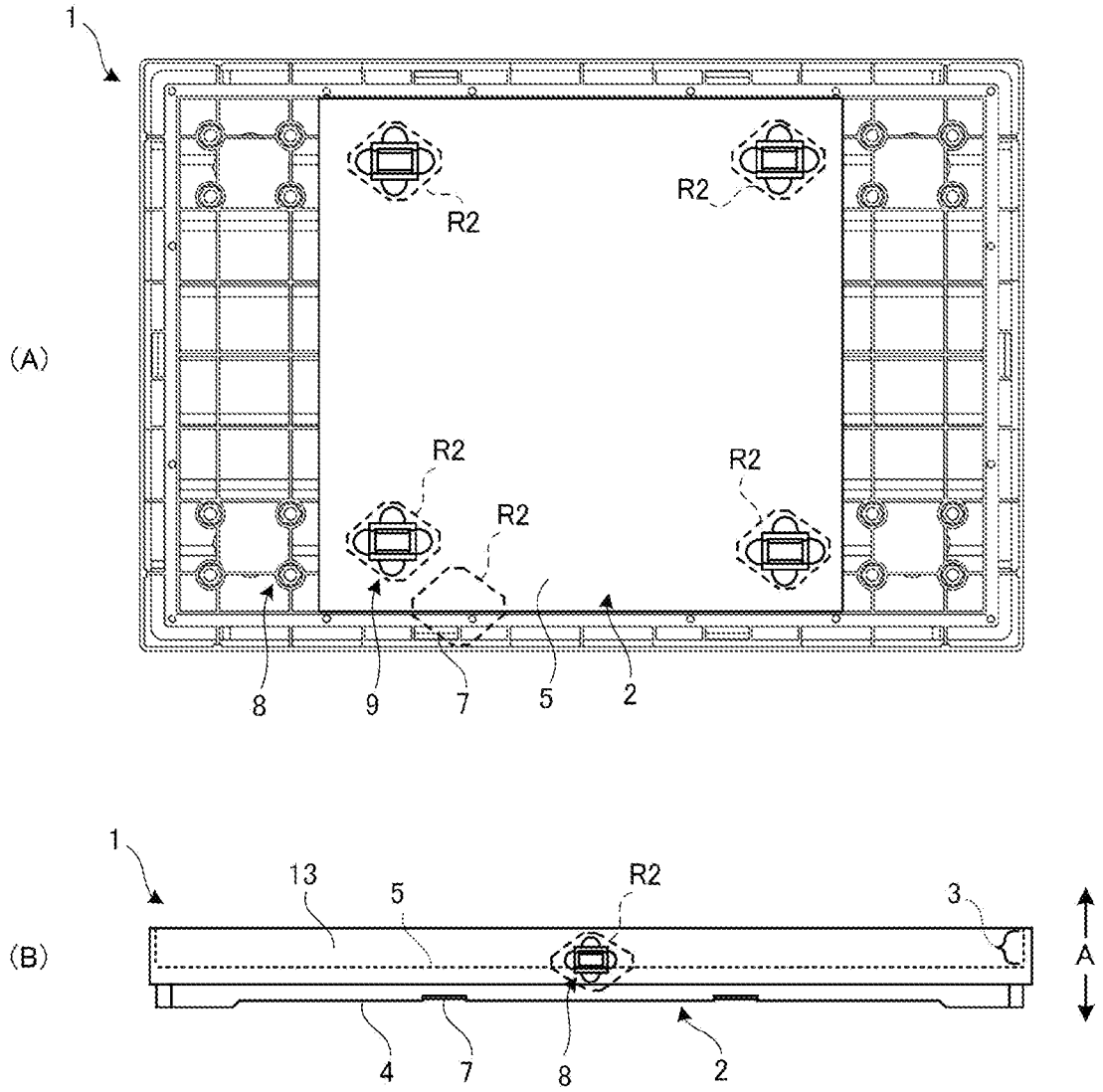
(B)


10
90(9)
83
95
101
103
102
100
94
D,F

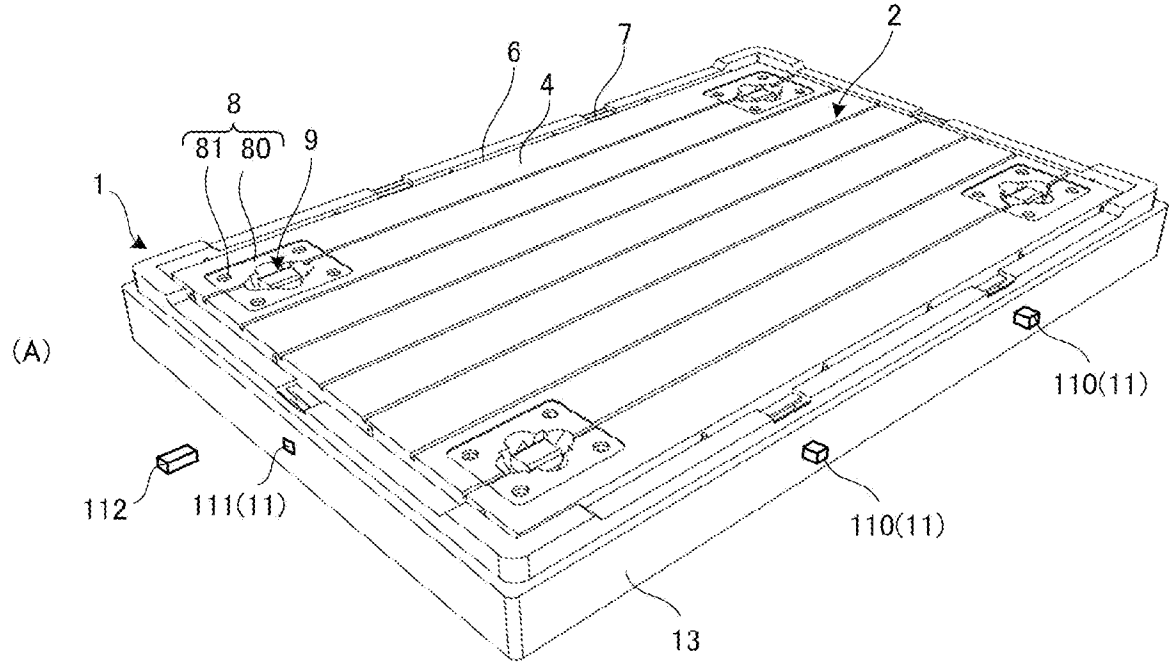
[図13]

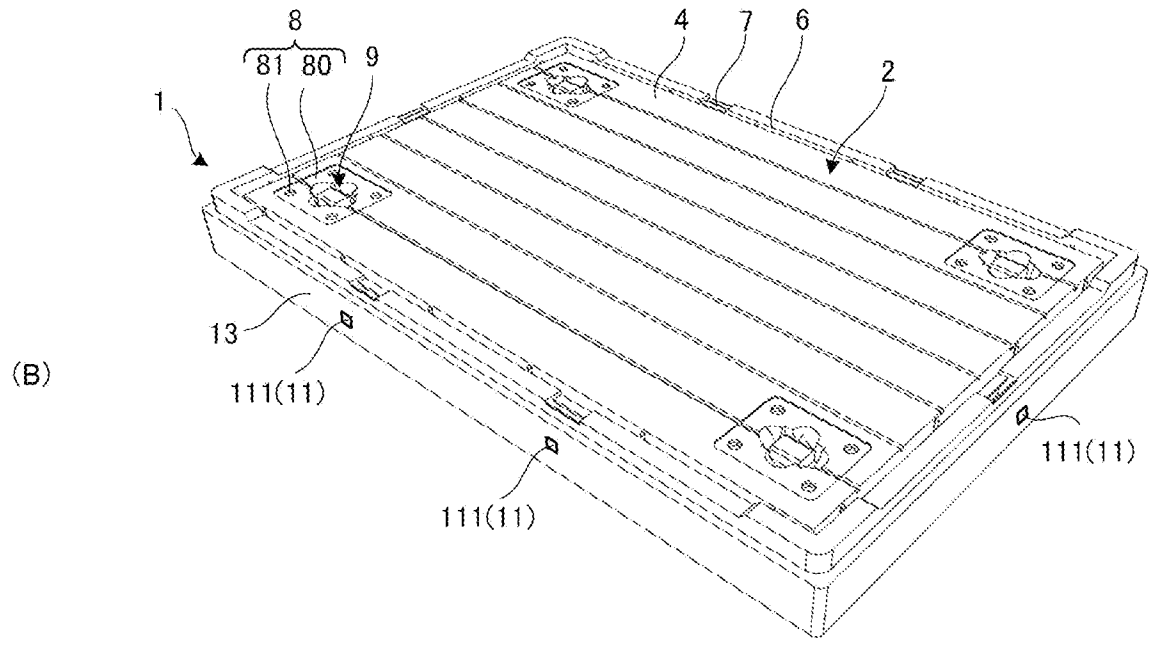


[図14]

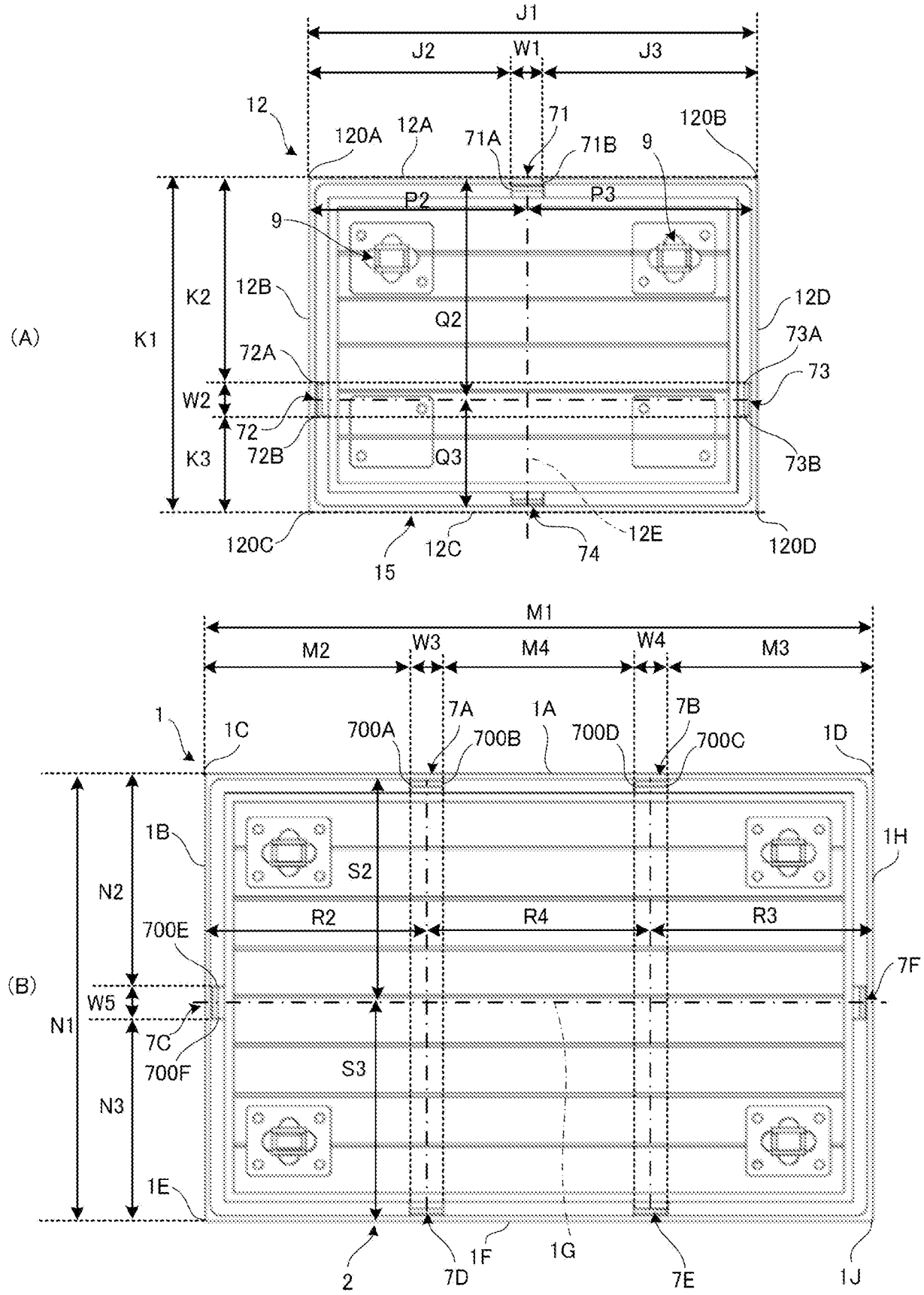


[図15]

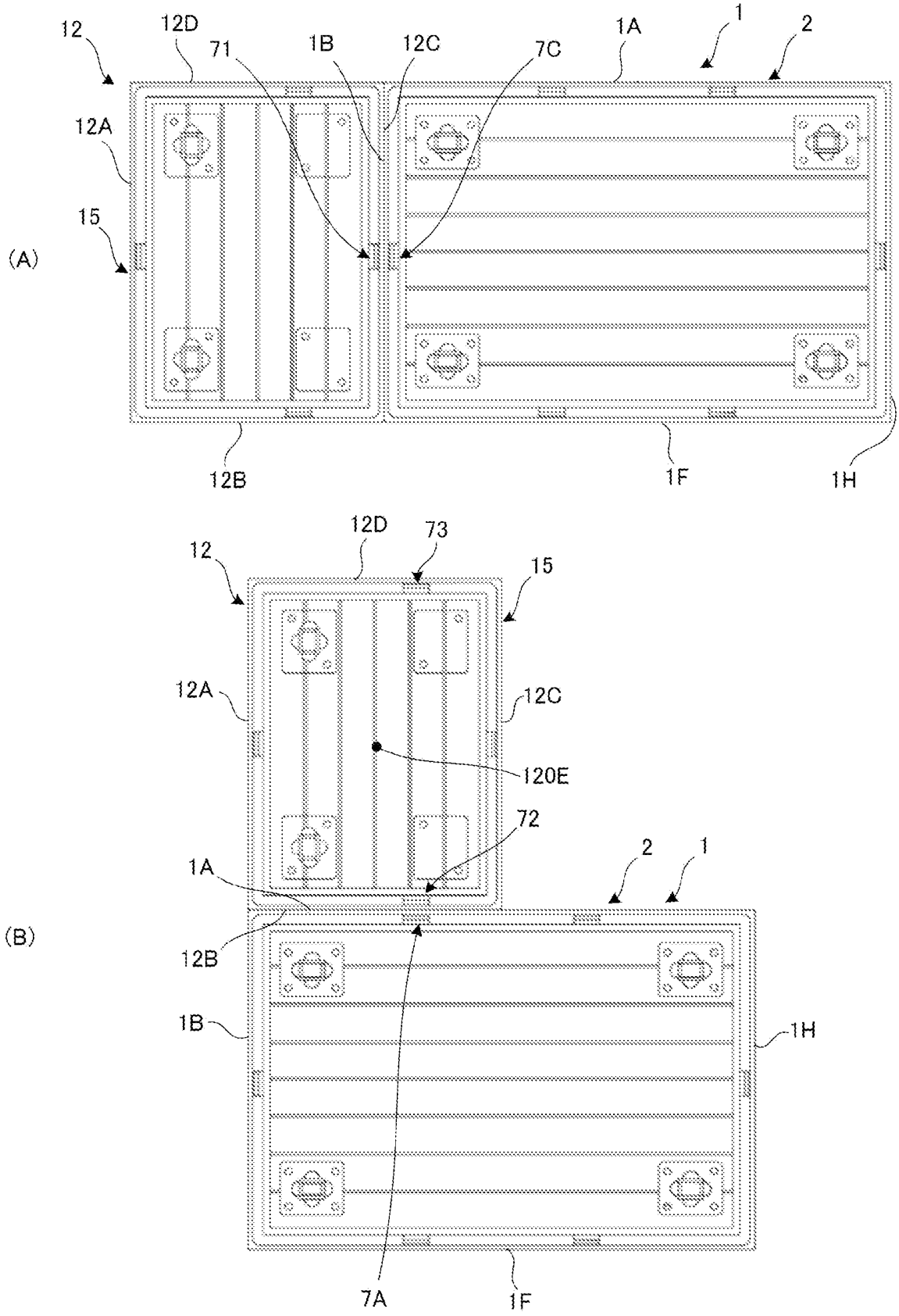

(A)
1
8
81
80
9
6
7
4
2
112
111(11)
110(11)
110(11)
13


(B)
8
81
80
9
1
4
7
6
2
13
111(11)
111(11)
111(11)

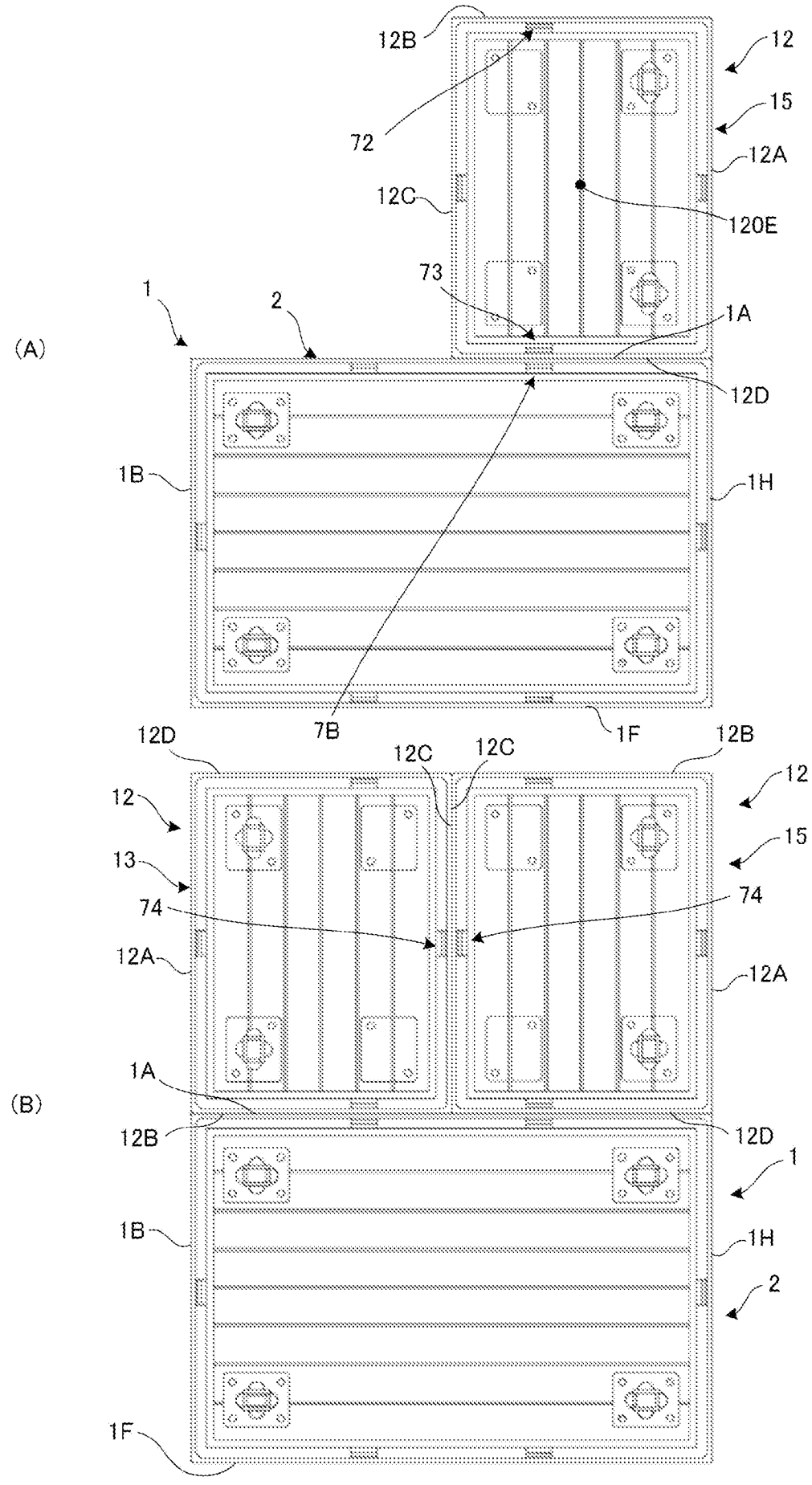
[図16]


(A)
J1
J2
W1
J3
12
120A
12A
71A
71
71B
9
120B
P2
P3
9
K2
K1
12B
Q2
12D
73A
72A
73
W2
72
72B
K3
Q3
73B
120C
15
12C
74
12E
120D
(B)
M1
M2
W3
M4
W4
M3
1
1C
700A
7A
700B
1A
700D
7B
700C
1D
1B
S2
1H
N2
R2
R4
R3
700E
7F
W5
N1
7C
700F
S3
N3
1E
2
7D
1F
1G
7E
1J

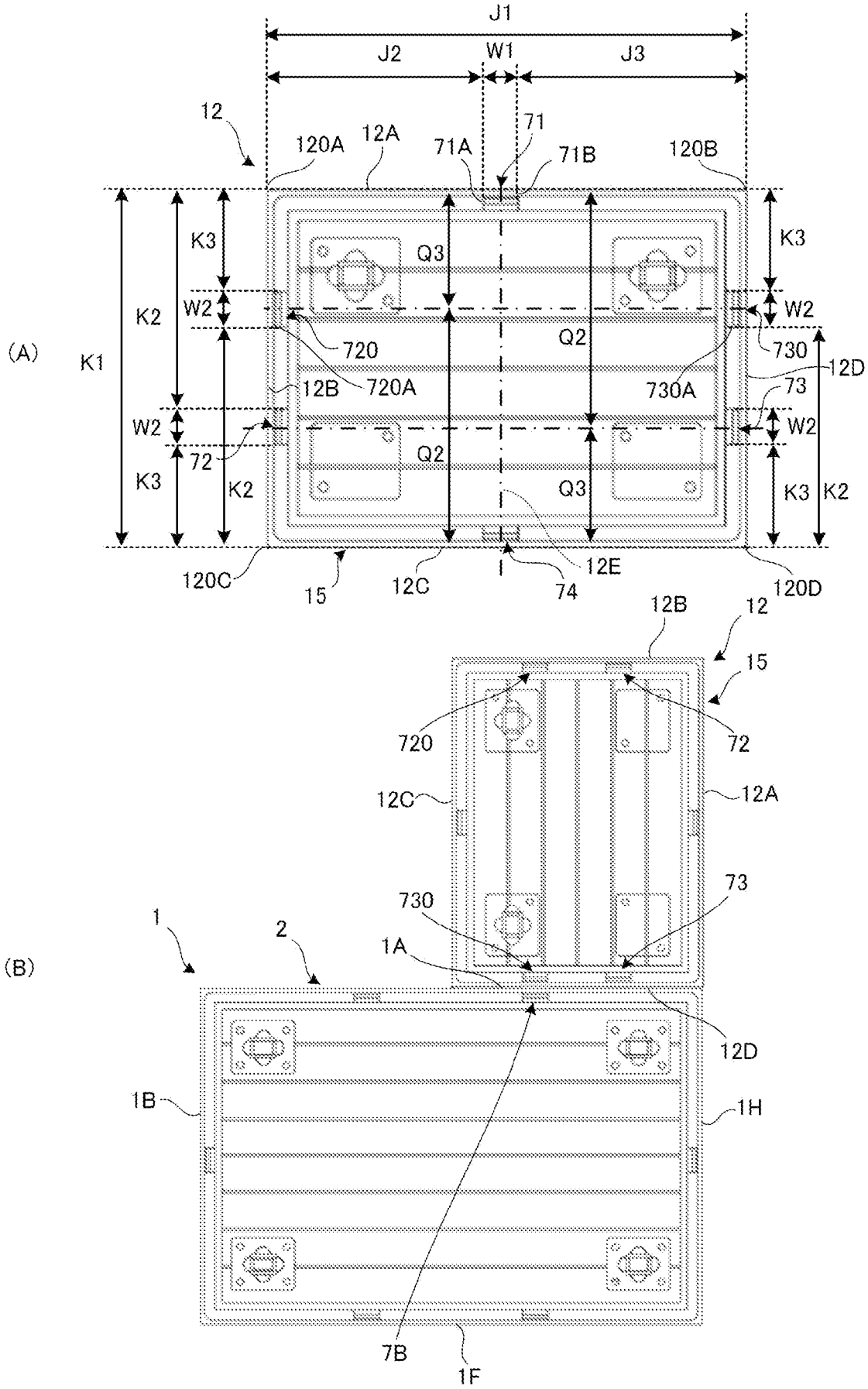
[図17]


(A)
12
12D
71
1B
12C
7C
1A
1
2
12A
15
12B
1F
1H
(B)
12
12D
73
15
12A
12C
120E
72
1A
2
1
12B
1B
1H
7A
1F

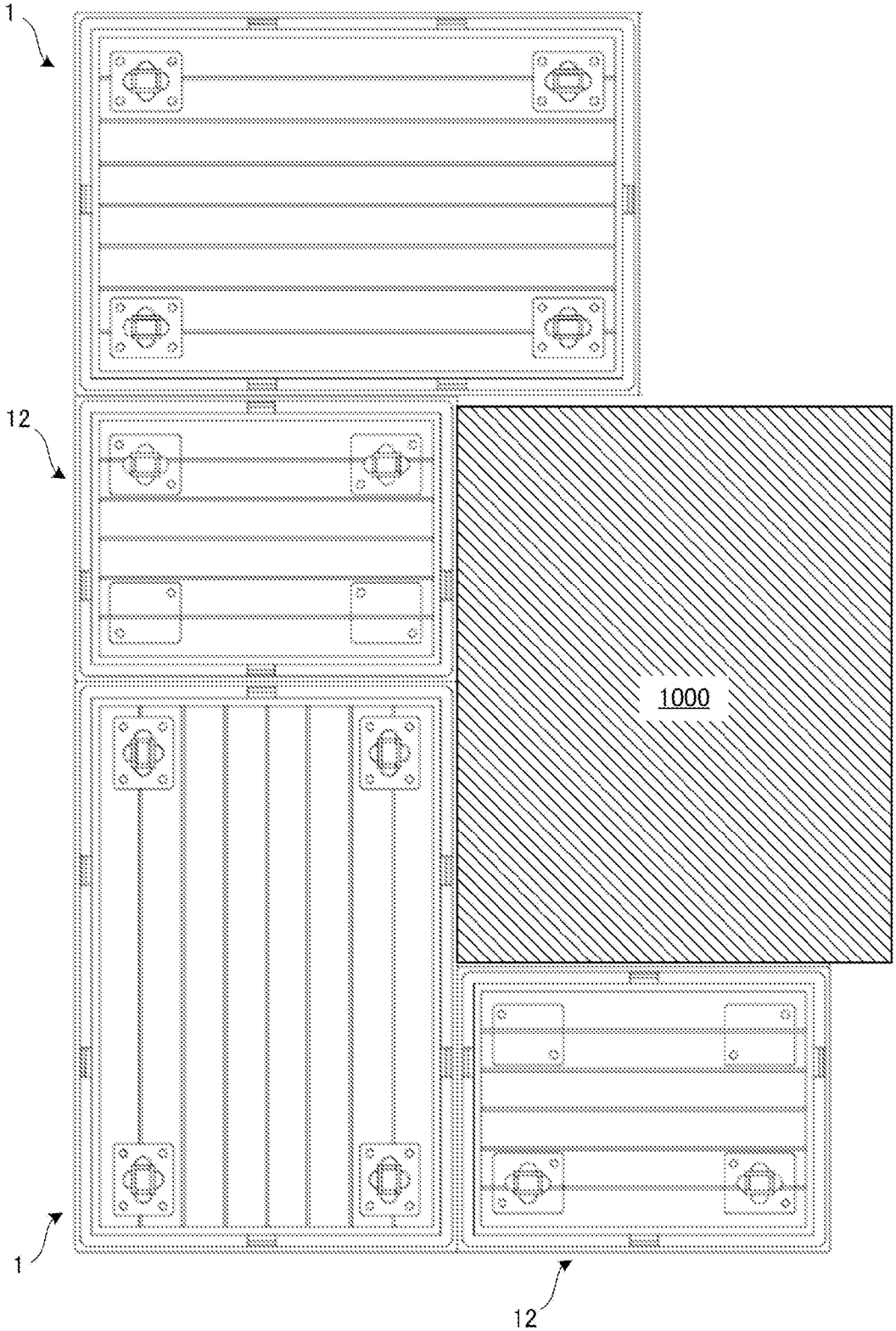
[図18]


(A)
12B
12
15
72
12A
12C
120E
73
1
2
1A
12D
1B
1H
7B
1F
(B)
12D
12C
12C
12B
12
13
74
74
12A
12A
1A
12B
12D
1
1B
1H
2
1F

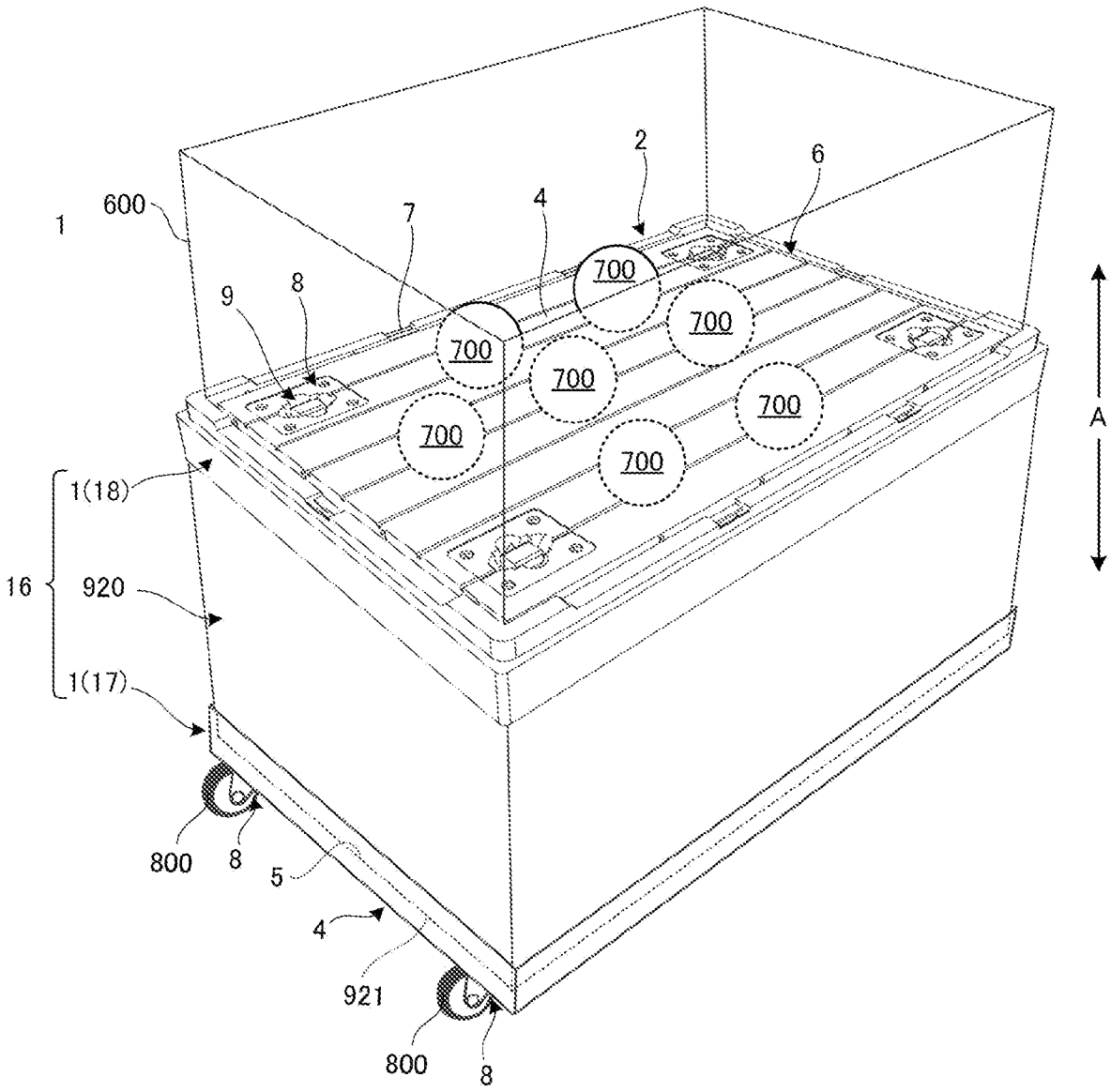
[図19]


(A)
J1
J2
W1
J3
12
120A
12A
71A
71
71B
120B
K3
K2
K1
W2
Q3
Q2
720
730
730A
720A
12B
12D
73
72
120C
15
12C
74
12E
120D
(B)
12B
12
15
720
72
12C
12A
730
73
1
2
1A
12D
1B
1H
7B
1F

[図20]



[図21]


1
600
7
4
2
6
9
8
700
700
700
700
700
700
A
1(18)
16
920
1(17)
800
8
5
4
921
800
8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2022/007022

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D 25/20(2006.01)i; ***B65D 21/02***(2006.01)i
FI: B65D21/02 301; B65D21/02 520; B65D25/20 T; B65D25/20 R

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D25/20; B65D21/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 3154672 U (MATSUOKA COATING INC.) 22 October 2009 (2009-10-22) paragraphs [0004], [0008]-[0010], fig. 1-4	1-3, 12-13
Y		4-11, 14, 16-21, 25
A		15, 22-24
Y	JP 2006-111283 A (NK CARRY CASTER KK) 27 April 2006 (2006-04-27) paragraphs [0008]-[0011], [0015], fig. 1, 2, 4	4, 6-11, 14, 16
A		15
Y	JP 2018-187983 A (SANKO CO., LTD.) 29 November 2018 (2018-11-29) paragraph [0046], fig. 11	5-11
X	US 2012/0119458 A1 (SIMOES, Paulo J.) 17 May 2012 (2012-05-17) paragraph [0068], fig. 8, 9	26
Y	paragraph [0068], fig. 9	7-11
Y	JP 2014-55005 A (KAWAKAMI SANGYO CO., LTD.) 27 March 2014 (2014-03-27) paragraphs [0015]-[0017], fig. 1-4	11

☑ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
11 May 2022	**24 May 2022**
Name and mailing address of the ISA/JP **Japan Patent Office (ISA/JP)** **3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915** **Japan**	Authorized officer Telephone No.

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 46510/1992 (Laid-open No. 8237/1994) (MATSUSHITA ELECTRIC IND. CO., LTD.) 01 February 1994 (1994-02-01), specification, paragraph [0007], fig. 1	16
Y	JP 2012-501924 A (LOADHOG LTD.) 26 January 2012 (2012-01-26) paragraphs [0106]-[0111], fig. 16	17-21, 25
A		22-24
Y	JP 2000-355276 A (SHINTO KOGYO KK) 26 December 2000 (2000-12-26) paragraphs [0022], [0023], fig. 7, 8	18-21, 25
A		22-24
A	JP 2019-182243 A (PICA CORP.) 24 October 2019 (2019-10-24) entire text, all drawings	1-26
A	JP 2000-289624 A (KAWAJUN KK) 17 October 2000 (2000-10-17) entire text, all drawings	1-26
A	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 178750/1978 (Laid-open No. 98723/1980) (MATSUSHIMA, Suketada) 09 July 1980 (1980-07-09), entire text, all drawings	17-25

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2022/007022

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

(Invention 1) Claims 1-13 and 26

Document 1 (Japanese Registered Utility Model No. 3154672) describes, about an invention relating to a placement member [square metal can holder X] that is used for a box member [18-liter can C], the matter of providing: an article placement surface [movement restricting member 20] that allows an article to be placed thereon on the opposite side to the box member; and an engagement part [through hole 21] capable of engaging with a connection member [connection pin Y]. In light of document 1, claims 1-3 and 12-13 lack novelty, and thus do not have a special technical feature. However, claim 4 that depends from claim 1 has the special technical feature wherein "the leg part and the insertion hole have a connection-side lock mechanism for causing the leg part to be locked by the insertion hole when the leg part is inserted into the insertion hole", and claims 6-11 have the same technical feature as claim 4. Claim 5 depends from claim 1 and has a link of invention to claim 1. Claim 26 does not depend from claim 1, but is substantially identical to or similarly closely related to claim 7 classified as invention 1.

Accordingly claims 1-13 and 26 are classified as invention 1.

(Invention 2) Claims 14-16

Claims 14-16 have the common technical feature between these claims and claim 1 classified as invention 1 of "providing: an article placement surface that faces toward the opposite side to the box member when the placement member is placed on the box member, and that allows an article to be placed thereon; and an engagement part formed on a periphery of the article placement surface and capable of engaging with a connection member for connecting placement members adjacent in parallel". However, this technical feature, which does not make a contribution over the prior art in light of the disclosure of document 1, cannot be considered a special technical feature. Apart from this feature, there are not the same or corresponding special technical features between these inventions.

Furthermore, claims 14-16 do not depend from claim 1. In addition, claims 14-16 are not substantially identical to or similarly closely related to any of the claims classified as invention 1.

Accordingly claims 14-16 cannot be identified as invention 1.

Meanwhile, claims 14-16 have the special technical feature of "providing: a box member; a first placement member having a box member placement surface that allows the box member to be placed thereon; and a second placement member that is placed on the upper surface of the box member placed on the box member placement surface"; thus these claims are classified as invention 2.

(Invention 3) Claims 17-25

Claims 17-25 have the common technical feature between these claims and claim 1 classified as invention 1 of "providing: an article placement surface that faces toward the opposite side to the box member when the placement member is placed on the box member, and that allows an article to be placed thereon; and an engagement part formed on a periphery of the article placement surface and capable of engaging with a connection member for connecting placement members adjacent in parallel". However, this technical feature, which does not make a contribution over the prior art in light of the disclosure of document 1, cannot be considered a special technical feature. Apart from this feature, there are not the same or corresponding special technical features between these inventions.

Furthermore, claims 17-25 do not depend from claim 1. In addition, claims 17-25 are not substantially identical to or similarly closely related to any of the claims classified as invention 1 or 2.

Accordingly claims 17-25 cannot be identified as invention 1 or 2.

Meanwhile, claims 17-25 have the special technical feature wherein "a first cover part of the first placement member and a second cover part of the second placement member are formed in a rectangular shape, the length of a short side forming a short-side periphery of the second cover part of the second placement member is half the length of a long side forming a long-side periphery of the first cover part of the first placement member, and the length of a long side forming a long-side periphery of the second cover part is the same as the length of a short side forming a short-side periphery of the first cover part"; thus these claims are classified as invention 3.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2022/007022

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.

2. ☑ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.

3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.

☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.

☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2022/007022

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 3154672 U	22 October 2009	(Family: none)	
JP 2006-111283 A	27 April 2006	(Family: none)	
JP 2018-187983 A	29 November 2018	(Family: none)	
US 2012/0119458 A1	17 May 2012	(Family: none)	
JP 2014-55005 A	27 March 2014	(Family: none)	
JP 6-8237 U1	01 February 1994	(Family: none)	
JP 2012-501924 A	26 January 2012	US 2011/0158761 A1 paragraphs [0125]-[0129], fig. 16 WO 2010/029284 A1 CN 102149611 A	
JP 2000-355276 A	26 December 2000	(Family: none)	
JP 2019-182243 A	24 October 2019	(Family: none)	
JP 2000-289624 A	17 October 2000	(Family: none)	
JP 55-98723 U1	09 July 1980	(Family: none)	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2022/007022

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））
B65D 25/20(2006.01)i; B65D 21/02(2006.01)i
FI: B65D21/02 301; B65D21/02 520; B65D25/20 T; B65D25/20 R

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））
B65D25/20; B65D21/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２２年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２２年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２２年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X	JP 3154672 U (松岡塗装株式会社) 22.10.2009 (2009-10-22) 段落０００４，０００８－００１０，図１－４	1-3,12-13
Y		4-11,14,16-21,25
A		15,22-24
Y	JP 2006-111283 A (エヌケーキャリーキャスター株式会社) 27.04.2006 (2006-04-27) 段落０００８－００１１，００１５，図1-2,4	4,6-11,14,16
A		15
Y	JP 2018-187983 A (三甲株式会社) 29.11.2018 (2018-11-29) 段落００４６，図１１	5-11
X	US 2012/0119458 A1 (SIMOES,Paulo J.) 17.05.2012 (2012-05-17) 段落００６８，Figs.８－９	26
Y	段落００６８，Fig.９	7-11
Y	JP 2014-55005 A (川上産業株式会社) 27.03.2014 (2014-03-27) 段落００１５－００１７，図１－４	11

☑ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
“&” 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
11.05.2022	24.05.2022

名称及びあて先
日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）
田中　一正 3N 3532
電話番号 03-3581-1101 内線 3361

C.　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願4-46510号(日本国実用新案登録出願公開6-8237号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM（松下電器産業株式会社）01.02.1994 (1994-02-01) 明細書段落０００７，図１	16
Y A	JP 2012-501924 A (ロードホグ・リミテッド) 26.01.2012 (2012-01-26) 段落０１０６－０１１１，図１６	17-21,25 22-24
Y A	JP 2000-355276 A (株式会社伸東工業) 26.12.2000 (2000-12-26) 段落００２２－００２３，図７－８	18-21,25 22-24
A	JP 2019-182243 A (株式会社ピカコーポレイション) 24.10.2019 (2019-10-24) 全文，全図	1-26
A	JP 2000-289624 A (河淳株式会社) 17.10.2000 (2000-10-17) 全文，全図	1-26
A	日本国実用新案登録出願53-178750号(日本国実用新案登録出願公開55-98723号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM（松島資忠）09.07.1980 (1980-07-09) 全文，全図	17-25

第Ⅲ欄　　発明の単一性が欠如しているときの意見（第１ページの３の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

（発明１）請求項１－１３及び２６
文献１（登録実用新案第３１５４６７２号公報）には、箱部材［１８リットル缶Ｃ］に用いられる載置部材［角形金属缶ホルダＸ］の発明に関し、箱部材とは反対側で物品が載置される物品載置面［移動規制部材２０］及び連結部材［連結ピンＹ］と係合可能な係合部［貫通孔２１］を備える事項が記載されており、請求項１－３及び１２－１３は、文献１により新規性が欠如しているため、特別な技術的特徴を有しない。しかしながら、請求項１の従属請求項である請求項４は、「脚部及び挿入穴は、脚部が挿入穴に挿入された際、挿入穴で脚部が拘束される連結側ロック構造を有する」という特別な技術的特徴を有しており、請求項６－１１も、請求項４と同一の技術的特徴を有している。また、請求項５は、請求項１の従属請求項であり、請求項１に対して発明の連関を有している。また、請求項２６は、請求項１の従属請求項ではないが、発明１に区分された請求項７に対して実質同一に準ずる関係にある。
したがって、請求項１－１３及び２６を発明１に区分する。

（発明２）請求項１４－１６
請求項１４－１６は、発明１に区分された請求項１と、「載置部材が箱部材に載置された際、箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、物品載置面の周縁に形成され、並列に隣接する載置部材同士を連結する連結部材と係合可能な係合部と、を備える」という共通の技術的特徴を有している。しかしながら、当該技術的特徴は、文献１の開示内容に照らして、先行技術に対する貢献をもたらすものではないから、当該技術的特徴は、特別な技術的特徴であるとはいえない。また、これらの発明の間には、他に同一の又は対応する特別な技術的特徴は存在しない。
さらに、請求項１４－１６は、請求項１の従属請求項ではない。また、請求項１４－１６は、発明１に区分されたいずれの請求項に対しても実質同一又はそれに準ずる関係にはない。
したがって、請求項１４－１６は発明１に区分できない。
そして、請求項１４－１６は、「箱部材と、前記箱部材が載置される箱部材載置面を有する第一載置部材と、前記箱部材載置面に載置される前記箱部材の上面に載置される第二載置部材と、を備える」という特別な技術的特徴を有しているので、発明２に区分する。

（発明３）請求項１７－２５
請求項１７－２５は、発明１に区分された請求項１と、「載置部材が箱部材に載置された際、箱部材とは反対側を向く、物品が載置される物品載置面と、物品載置面の周縁に形成され、並列に隣接する載置部材同士を連結する連結部材と係合可能な係合部と、を備える」という共通の技術的特徴を有している。しかしながら、当該技術的特徴は、文献１の開示内容に照らして、先行技術に対する貢献をもたらすものではないから、当該技術的特徴は、特別な技術的特徴であるとはいえない。また、これらの発明の間には、他に同一の又は対応する特別な技術的特徴は存在しない。
さらに、請求項１７－２５は、請求項１の従属請求項ではない。また、請求項１７－２５は、発明１又は発明２に区分されたいずれの請求項に対しても実質同一又はそれに準ずる関係にはない。
したがって、請求項１７－２５は発明１又は発明２に区分できない。
そして、請求項１７－２５は、「第一載置部材の第一覆い部及び第二載置部材の第二覆い部は、長方形状に構成され、第二載置部材の第二覆い部の短辺側周縁を構成する短辺部の長さは、第一載置部材の第一覆い部の長辺側周縁を構成する長辺部の長さの１／２であり、第二覆い部の長辺側周縁を構成する長辺部の長さは、第一覆い部の短辺側周縁を構成する短辺部の長さと同一である」という特別な技術的特徴を有しているので、発明３に区分する。

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2022/007022

第Ⅲ欄　発明の単一性が欠如しているときの意見（第１ページの３の続き）

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。

2. ☑ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。

3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。

4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。

☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。

☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2022/007022

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 3154672 U	22.10.2009	（ファミリーなし）	
JP 2006-111283 A	27.04.2006	（ファミリーなし）	
JP 2018-187983 A	29.11.2018	（ファミリーなし）	
US 2012/0119458 A1	17.05.2012	（ファミリーなし）	
JP 2014-55005 A	27.03.2014	（ファミリーなし）	
JP 6-8237 U1	01.02.1994	（ファミリーなし）	
JP 2012-501924 A	26.01.2012	US 2011/0158761 A1 段落0125-0129, FIG.16 WO 2010/029284 A1 CN 102149611 A	
JP 2000-355276 A	26.12.2000	（ファミリーなし）	
JP 2019-182243 A	24.10.2019	（ファミリーなし）	
JP 2000-289624 A	17.10.2000	（ファミリーなし）	
JP 55-98723 U1	09.07.1980	（ファミリーなし）	